

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状															
国名	中国	サイト又はエリア	衡陽・広州間 ① 鄭州・宝鶏間 ②			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □遅延・中断 □中止・消滅 □不明														
調査名	衡陽・広州間鉄道複線化及び電化、鄭州・宝鶏間複線鉄道	プロジェクト予算 (1,000USドル)	① 2,319 億円 ② 1,331 〃 (125円/元)	内貨分 (125円/元)	① 1,370 億円 ② 544 〃	・プロジェクトの進行段階： ・円借融資承諾済み LA締結59年10月 ・建設中 ・詳細設計：中国鉄道部が実施 ・決定済みプロジェクト費用 ・総事業費（プロジェクト予算と変わらず） ・円借款															
セクター区分	運輸交通	主な事業内容																			
予算実績 (累計)	45,162千円	・鉄道の改良（一部電化、一部線増） （衡陽・広州間） 線増 270km、複線新設 244km 単線廃止 271km、電化 155km （鄭州・宝鶏間） 複線電化 684km（全区間）																			
本格調査 開始年月	昭和58年7月	計画事業期間																			
コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	開始	昭和59年1月	終了	昭和63年12月																
調査団	団長名 石原 達也 団員数 20人 調査期間 3ヶ月 延べ人・月 19.34 国内現地 1.33	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	①30.126%/① 8.7% ②41.659%/②19.4%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1984年10月</th> <th>1985年8月</th> <th>1986年8月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衡陽・広州間</td> <td>102</td> <td>268</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>鄭州・宝鶏間</td> <td>77</td> <td>133</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> (億円)					1984年10月	1985年8月	1986年8月	衡陽・広州間	102	268	245	鄭州・宝鶏間	77	133	95
	1984年10月	1985年8月	1986年8月																		
衡陽・広州間	102	268	245																		
鄭州・宝鶏間	77	133	95																		
相手国 担当機関	鉄道部計画統計局	条件又は開発効果	条件： ・人民元1=125円 ・耐用年数：中国鉄道部資料及び国鉄実績 ・プロジェクト・ライフ：30年 ・インフレ：分折から除外 ・交通量=通常交通量+転換交通量 ・2000年以降輸送需要の伸びなし。 開発効果： ・時間節約-鉄道旅客の便益 ・貨物金融コストの節減-鉄道貨物荷主の便益 ・雇用機会創出効果 など			主な理由 ・プロジェクト実現による輸送力増強など経済効果が大きい。 ・中国の近代化推進の中でプライオリティが高い。 ・中国鉄道部は推進体制として強い。															
担当者	韓峰（計画統計局顧問） 薛福熙（計画統計局局長助理） 段崇樸（計画統計局副処長） 周大文（計画統計局副処長）	技術移転	・「技術報告書」（現地報告書、協議議事録など）を別途作成し、中国側に提出。			主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて、②個人的ネットワーク、③情報収集は組織的ではないが一応対応している。															

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	中国	サイト又はエリア	天津、広州、上海			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	天津、上海、広州電気通信網改造計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	520 (億円)	内貨分 (億円)	80 (1元=125円)	詳細設計終了 82年10月 建設中 我国に対する融資承諾済み L/A締結日 59年10月 F/S以降見直ししない。 詳細設計開始以降のプロジェクトについて：殆んど全ての設計は郵電部 詳細設計コンサルタント名：(財)海外通信放送コンサルティング協力 決定済みプロジェクト費用 総事業費：350億円 資金調達先 円借款：350億円 (天津) (広州) (上海) 住友商事 丸紅 日商岩井 日本電気 日本電気 富士通 契約者名 サブコントラクター名			
セクター区分	通信・放送	主な事業内容							
予算実績 (累計)	195,062千円	内容 規模 電気交換機 15万端子 中継ケーブル 245K■ 加入者ケーブル 5,900K■ 移動通信 3都市							
本格調査 開始年月	昭和58年7月								
コンサル タント名	(財)海外通信放送コンサル ティング協力								
調査 団	団長名	池島 順一、北原 福司		計画事業期間		開始	1985年	終了	1989年
	団員数	24人		フィージビリティと その前提条件		有	EIRR/FIRR		14.6%/10.4%
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	12ヶ月 43.98 35.31		条件又は開発効果		IRR算出の前提条件として、1982年までの電話需要を 参考とし、人口の伸び、経済成長率、都市計画をベース に1985年、1990年、2000年の需要を予測。設備の耐用年数を20年とした。 開発効果としては、経済諸活動の効率化、事務能率及び行政の効率化、 交通手段の代替効果、エネルギー節約、流通の適正化効率化、国民生活及び 教育の充実等である。			
	相手 国	中華人民共和国郵電部							
担 当 機 関	担当機関								
	担当者	王 墨、計画局長 陳 恩徳、計画局処長 夏 銀安、基本建設局		技術移転		①OJT：中国電気通信セミナー（59年11月、東京）、（61年10月、北京） ②研修員受け入れ：カウンターパート2名（59年10月より42日間、JICA） ③その他：技術視察団の受け入れ（60年2月、60年9月、82年7月の計3回、各々7～8名）			
						主な理由	①効果の大きさ：経済の効率化を計るための国家プロジェクトに位置づけられている。 ②優先性の高さ：国家プロジェクト ③その他：日本側関係機関の強い支援		
						主な情報源	①国際協力事業団 ②商社等民間企業 ③海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク ⑤情報収集は組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ソロ河上流ウオノギリ県 (中部ジャワ州)			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ウオノギリダム建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	211,000 (US\$1=Rp415)	内貨分 (1,000USドル)	12,000	ウオノギリ・ダム及び発電所についてのみ F/S 終了 詳細設計終了 52年 6月 我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 51年 1月 (7.5億円)、52年 8月 (98.07億円) 完成済み 56年 2月 供用中 開始56年 2月 決定済みプロジェクト費用(1,000USドル) 総事業費 : 127,910 (換算レート) US\$ 1=290 /220 円 うち内貨分 : 81,680 (換算レート) US\$ 1 = 415 Rp 資金調達先 円借款 : 50,370 (コミットメントベース) 内国資金 : 81,680 (支出ベース)	
セクター区分	公益事業	主な事業内容					
予算実績 (累計)		内容		規模 (流域面積 1,350Km ²) ダム (ロックフィル) 高さ: 37.5m 体積 1.8百万m ³ 貯水量 総貯水: 750 百万m ³ 有効貯水: 440 百万m ³ 発電所 5,100KW 2台 灌漑取水堰 高さ: 10m 長さ: 108m 水路延長 80Km			
本格調査 開始年月	昭和49年11月	計画事業期間	開始	1976年10月	終了	1983年11月	
コンサル タント名	日本工営㈱、㈱建設技術研究所 日本技術開発	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	13.9% /		
調査団	団長名	谷 一夫	条件又は開発効果				
	団員数	20人	前提条件として、ウオノギリ多目的ダムの効果は、①洪水調節、②灌漑、③発電、④ダムと河川改修の組合せによる洪水防御を全て含んだ経済効果があるとする。 開発効果として、①ダムの洪水調節効果、4,000 m ³ /S→ 400m ³ /S、②23,600ha通年灌漑による。米の年2.5 作の実現、③50Kmの河川改修による洪水氾濫軽減、④10,200Kwの発電(28,200MWh) がある。				
相手国	担当機関	水資源開発総局、ソロ河開発事務所					
		Directorate General of Water Resources Develop't, Sala River Basin Develop't Project					
担当者	担当者	Ir. Soedaryoko (河川局長) Ir. Soeminto (ソロ河事務所長)					
機関	技術移転	①OJT ②研修員受け入れ	③共同で報告書作成: マンツーマン方式の採用で基本的作業をこなせる様に指導した。 ④機材供与及び指導: 基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。				
		主な理由	①効果の大きさ: ソロ河で最初のプロジェクトであり、特にスラカルタ市の洪水防御の効果に対する期待度が高かった。②優先度の高さ: 食糧自給路線にうまくマッチした。③推進体制の強さ: 5ヶ年計画の公共事業重点施策に合致した。④その他: スハルト大統領の地元でもあり、政治的な背景も順調な実施に大きく貢献した様子。				
		主な情報源	①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③現地日本大使館 ④海外経済協力基金 ⑤個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等)。 情報収集には組織的に対応している。				
		報告書の内容	事業内容		具体化された内容		
			発電規模10.2MW		12.4MW		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ首都圏			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	182,000	内貨分 (1,000USドル)		F/S 終了 円借等我国に対する融資申請承諾済み L/A締結 58年9月(39.8億円)	
セクター区分	通信・放送	主な事業内容 既設設備を考慮して、局舎、交換機、中継網、市内網の増設計画を設定した。					
予算実績 (累計)	114,988千円	①局舎の建設 ②交換設備の建設 ③ケーブルの敷設；一次ケーブル、二次ケーブル、切替盤、中継ケーブル 装荷線輪を含む。 ④土木工事；マンホールと管路工事 ⑤PCM方式の工事；PCM端局装置、PCM局内中継装置、PCMマンホール中継装置、PCM中継盤を含む。					
本格調査 開始年月	昭和54年5月	計画事業期間 開始 終了					
コンサル タント名	㈱日本通信協力	フィージビリティとその前提条件 有 EIRR/FIRR					
調査 団	団長名	佐野 英夫	条件又は開発効果 電話需要の予測における前提条件として、1人当たりのGDPの伸びを年4.5%とし、人口予測は1977年版のインドネシア統計年鑑にもとづいた。開発効果として、長期計画では現在の電話設備および工事能力を勘案して、1987年までに段階的に電話設備の拡張をはかり、1987年以降は加入者の100%充足を達成する。				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	6.0 30.5					
相手 国	担当機関	インドネシア政府郵電総局 電気通信公社					主な理由 ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってプライオリティの高さ
	担当者	POSTEL PERUMTEL					
機 関	技術移転	①OJT ②研修員受け入れ ③共同で報告書の一部を作成 ④現地コンサルタントの活用(測量、報告書の作成及び工事図面の作成)					主な情報源 自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方 (中部ジャワ州)			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	ウオノギリ灌漑・河川改修計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	130,300 (US\$1=Rp415)	内貨分 (1,000USドル)	79,600 (US\$1=Rp415)	灌漑計画に対してのみ		
セクター区分	農業	主な事業内容				F/S 終了		
予算実績 (累計)	94,896千円	内容				見直しF/S 終了 51年 9月		
本格調査 開始年月	昭和51年 1月	取水堰 主水路				詳細設計終了 58年 3月		
コンサル タント名	日本工営㈱、㈱建設技術研究所、日本技術開発	2次水路 末端水路				我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 52年 3月 (5.13億円)、54年 2月 (98億円)		
調査団	団長名	徳永 勇蔵	計画事業期間	開始	1978年 4月	終了	1983年10月/	
	団員数	22人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		12.1%/	
	調査期間 延べ人・月	7ヶ月	条件又は開発効果	前提条件として、経済評価はウオノギリ多目的ダム計画として行なった。				
	国内現地	6.6 44.9	開発効果として、①23,200haの通年灌漑、②上流ソロ河本流33Km、支流30.5Kmの改修と2ヶ所の遊水池 (合計4,500 百万㎡) による氾濫の消滅が上げられる。					
相手国 担当者 機関	担当機関	水資源開発総局 ソロ河流域開発事務所 Directorate General of Water Resources Develop,t Sala River Basin Develop't Project	建設中 一部供用中 開始57年 3月 決定済みプロジェクト費用 (1,000US ドル) 総事業費 : 98,800 (換算レート) US\$1=¥230 うち内貨分 : 54,200 (換算レート) US\$1=Rp415 資金調達先(US\$1,000) 円借款 42,610 内国資金 54,200					
	担当者	Ir. Soedaryoko (河川局長) Ir. Soeminto (ソロ河事務所長)						
主要理由		①効果の大きさ ②優先度の高さ：ウオノギリ・ダムの建設が先行しているため、Priorityは極めて高く置かれた ③財政等の好条件：石油ショック後のインドネシア財政の改善 ④推進体制の強さ						
主要情報源		①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③現地日本大使館 ④海外経済協力基金 情報収集には組織的に対応している。						

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状						
国名	インドネシア	サイト又はエリア	Cilacap-Malang回廊			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明					
調査名	中東部ジャワ道路改良計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	53,000 (US\$1=Rp415)	内貨分 (1,000USドル)	33,000	詳細設計終了 54年 9月 我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日 52年 4月 (2.26億円)、55年 6月 (36億円) 建設中 完成予定 61年 5月 決定済みプロジェクト費用 (US\$1,000) 総事業費 : 22,097.8 (US\$1=¥250) うち内貨分 : 7,588.5 (US\$1=Rp1,050) 資金調達先 円借款 : 14,400.0 内国資金 : 7,588.5						
セクター区分	運輸交通	主な事業内容										
予算実績 (累計)		内容 道路改良										
本格調査 開始年月	昭和50年12月	規模 322Km										
コンサル タント名	三井共同建設コンサルタント(株)											
調査 団	団長名	奥田 教朝	計画事業期間	開始	1979年	終了	1981年	対象地	報告書の内容	具体化された内容		
	団員数	21人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		第2案 : 37.98%/	事業内容	総延長322Kmに亘る道路 建設で中部及び東部ジャ ワに位置する	総延長は短縮されたがその 全体的位置は同じ		
	調査期間 延べ 人・月 国内 現地	10ヶ月	条件又は開発効果	前提条件として、プロジェクトライフは10年とする。 第1案は6m巾員、第2案は6~4.5m巾員とし、それ ぞれ一括施工の場合は1990年交通量、段階施工の場合は1期目を1985年交通 量、2期目を1990年交通量に想定する。 開発効果として沿道開発が期待される。								
	相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省道路総局		Bina Marga (Directorate Gen- eral of Highways, Ministry of Public Works)		担当者		Mr. Djuned Djohari (道路総局計画局次長) Mr. Rachmadi B. (道路総局地方道課長) Mr. Soekawan M. (道路総局計画局担当官/カウ ンターパート)	総事業費	Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)
		技術移転	①研修員受け入れ：日本における機械化施工、道路の維持補修等 に係る研修を実施。									
		主な理由		①効果の大きさ：Cilacap-Malang回廊の一部として、又Cilacap-Semarangのルートとしての経済開発、発展に対する効果大。 ②他のプロジェクトとの密接な関連性：Semarang-Magelang、Magelang-Purworejo 等同地域内に道路プロジェクト多くそれ等との関連性により重要ルートである。 ③優先度の高さ：ジャワ南北兩岸を結ぶ要路で東部ジャワ開発に重要。								
		主な情報源		①自社現地事務所 ②個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等)								
		情報収集には組織的に対応している。										

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状				
国名	インドネシア	サイト又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明			
調査名	バンジャルマシン港開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	253,960 (US\$1=Rp415)	内貨分 (1,000USドル)	135,000 (US\$1=Rp415)	見直しF/S 終了 59年10月 詳細設計終了予定 60年6月 F/S以降見直した。コンサルタント名：パシフィック・コンサルタント・インターナショナル（日本）、P.T.ダイアグラム（ローカル）				
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				資金調達先 ADB				
予算実績 (累計)	105,398千円	内容		規模		報告書の内容				
本格調査 開始年月	昭和51年10月	岸壁 (-10m)		740m		具体化された内容				
コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター	" (-6m)		1,170m		対象地	バリト河右岸トリサク テイ			
		" (-4m)		1,770m			事業内容	-10m岸壁：370m -4m岸壁：470m Transitional part： 30m		
		" (-2m)		1,000m		総事業費				
		上屋		72,000m ²		49,530千ドル				
調査団	団長名	竹内 良夫	計画事業期間	開始	1978年1月	終了	1983年12月			
	団員数	8人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		24.1% / 5.0%			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヶ月 22.8 40.6	条件又は開発効果 前提条件として、貨物量は1983年、2000年目標に予測された。2000年における港湾取扱貨物量は、7,540千トンと見積られた。 開発効果として、バンジャルマシンは南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏をもっており、この2州の開発の門戸港としての機能が期待されている。							
相手国 担当機関	担当機関	海運総局	技術移転						主な理由	優先度の高さ
	担当者	Directorate General of Sea Communication								
								主な情報源	①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて	
								情報収集には組織的でないが一応対応している。		

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	東部ジャワ州、プランタス河中流部		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	プランタス河中流部河川改修計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	我が国に対する融資申請済み L/A締結 52年10月(50.4 億円) , 54年 3月(57.18億円)			
セクター区分	社会基盤	主な事業内容 昭和46, 47年度実施のプランタス河川水資源開発計画調査の アフターケア調査であり、円借款により実施される予定のエンジニアリングサービスに先立ち、インドネシア当局の作成したフィージビリティ調査報告書についてレビュー及び補足調査を目的とする。結果として、河川改修の緊急性が高いこと、浚渫工事には問題のないこと、砂防計画調査を実施すること、洪水予警報システムを整備することが提言されている。						
予算実績 (累計)								
本格調査 開始年月	昭和52年度							
コンサル タント名	なし							
調査 団	団長名	村田 直人	計画事業期間	開始		終了		
	団員数	3人	フィージビリティと その前提条件		EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ ・月 国内 現地		条件又は開発効果	ジャワ島第二の大河川(流域面積12,000Km ²)であるプランタス河は、人口密度の高い農業生産地帯を流下しており、雨期に降雨量(年間2,000mm)のほとんどが集中するため洪水被害が大きい。この河川改修計画はその軽減を図るものである。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省					主な理由	
	担当者							
			技術移転					主な情報源

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状					
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ市の境界付近			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明				
調査名	ジャカルタ・リングロード計画調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)	369,000 (US\$1=270円)	内貨分 (1,000USドル)	150,000 (US\$1=270円)	F/S終了 我が国に対する融資申請準備中 F/S以降見直しした、再見直しする予定。コンサルタント名：パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル					
セクター区分	運輸交通	主な事業内容									
予算実績 (累計)	90,809千円	<table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>4車高速規格道路 (将来6車拡幅可能) インターチェンジ 有料道路付帯施設</td> <td>48Km 8 一式</td> </tr> </table>						内容	規模	4車高速規格道路 (将来6車拡幅可能) インターチェンジ 有料道路付帯施設	48Km 8 一式
内容	規模										
4車高速規格道路 (将来6車拡幅可能) インターチェンジ 有料道路付帯施設	48Km 8 一式										
本格調査 開始年月	昭和52年3月	特記事項 1980年以来申請しているが、E/S ローンがつかず、一部側道など自力で建設中。しかし、周辺の開発インパクトは強く、常に高いプライオリティにある。この5年間、ローンがつかなかったのは、ジャカルタIntra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたためにすぎない。1987年3月に、PCI/日本工営の共同企業体は、現地コンサル3社と提携し本プロジェクトの詳細設計に係るコンサルタント業務のプロポーザルを提出した。E/S ローンはOECFから調達することとなっている。8月現在、契約交渉中。									
コンサル タント名	パシフィックコンサルタンツ インターナショナル	計画事業期間	開始	1981年	終了	1985年	その他 F/S で提案された区間以外に次の区間が追加されている。 - Cengkareng Access ~ Jakarta-Tangerang Tollway 間 8.2km - Jakarta 湾岸道路~Jl. Jakarta-Bekasi 間 6.5km				
調査 団	団長名	千葉 英夫	フィジビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	17.5%					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年1ヶ月 54 不明	条件又は開発効果 前提条件として、1985,1990,2000年について交通量予測をした。リングロード全線はF/S 対象とせずほぼ3/4 を対象とした。有料道路としてのFinancial Analysisを含む検討と沿道土地利用計画を実施した。開発効果として、放射状に3方向から集中する交通を振り分ける効果と同時に、都心機能の周辺への分散化の効果が期待される。								
相手 国	担当機関	公共事業省道路総局計画局									
	担当者	Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works Mr. Suryatin, Director of Planning Mr. Panjaitan, Project officer Mr. Wiyoto W., Sub-director of Urban Highways									
当 機 関	技術移転	①研修員受け入れ: JICA によるカウンターパート研修。②現地コンサルタントの活用: 地形を土質分析									
	主な理由		①効果の大きさ: ジャカルタ首都圏有料道路網の重要な要素完成で、周辺開発、都心分散が実施される。②他プロジェクトとの関連性: ジャカルタ都市圏有料道路網の一部であり、全体マスタープランに入っている。③優先度の高さ: 近年になり、有料道路本体より側道を早目に建設する必要があり、よってE/S が必要となった。④推進体制の強さ: 推進母体の道路総局は経験豊富。⑤我国民間ベースでのバックアップ。								
主な情報源		①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。									

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状					
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャワ島中部			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明				
調査名	スマラン港改修計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	73,420~120,160 (US\$1=Rp415)	内貨分 (1,000USドル)	30,440~37,840	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 : 54年3月(4.8億円)、56年3月(173億円) 建設中					
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				決定済みプロジェクト費用 総事業費 : 255億円 うち内貨分 : 82億円					
予算実績 (累計)	50,711千円	内容(短期開発計画)				資金調達先 円借款 : 173億円 内国資金 : 82億円					
本格調査 開始年月	昭和52年8月	防波堤 けい船施設		規模 3,300m又は4,550m 370m又は555m							
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、(株)日本港湾コンサルタンツ、PCI					報告書の内容					
調査 団	団長名	小城 一廣	計画事業期間	開始	1981年2月	終了	1985年10月	対象地	インドネシア共和国 ジャワ島中部	具体化された内容	同左
	団員数	8人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		10.5 / 2.9 ~12.6% / ~3.4%	事業内容	防波堤3,300m~4,550m けい船施設370m~555m	同左	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	10ヶ月 29.0 1.0	条件又は開発効果	前提条件として、貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年~1978年の間については伸び率が一律7.5%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%であったものが、2000年で全国平均と同じとなるとした。開発効果として、現在中部ジャワの外貨貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対処することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。							
相手 国 担 当 機 関	担当機関	海運総局									
	担当者	Sea Communications, Communications Department Mr. Syafruddin B.E, Project Officer									
		技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。								
						主な理由	効果の大きさ：この地方の外貨拡大に寄与し、地域の開発、安定につながる。				
						主な情報源	①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて 情報収集には組織的ではないが一応対応している。				

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	北スマトラ州			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ウラル河総合河川改修計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	370 (US\$1=240円)	内貨分 (1,000USドル)	270 (US\$1=240円)	詳細設計コンサルタント名：日建コンサルタント 我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 54年3月(4.2億円), 56年5月(81.4億円)	
セクター区分	社会基盤	主な事業内容					
予算実績 (累計)	121,394千円	地形図作成 1/25,000 1,800km ²					
本格調査 開始年月	昭和51年10月						
コンサル タント名	アジア航測(株)						
調査団	団長名 利岡 学	計画事業期間	開始		終了		
	団員数 5人	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR				
	調査期間 延べ人・月 国内地 13.7 45.7	条件又は開発効果	開発効果として、河川改修による灌漑開発が期待される。				
相手国 担当機関	担当機関	公共事業省水資源総局河川局					
		Department of Water Resources, Ministry of Public Works					
	担当者	IR. Sarubini IR. Joko					
		技術移転				主な理由	
						主な情報源	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	中部ジャワ州ソロ河上流		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明	
調査名	ソロ河河川改修計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)				
セクター区分	社会基盤	主な事業内容			昭和49, 50年度に実施したウオノギリ灌漑・河川改修計画の アフターケア調査。上記計画の河川改修部門の工事実施にあ たって生じる家屋移転問題の解決を図るため、フィージビリティ調査の見直 しおよび段階施工計画の比較検討を行ない、最適計画案を選定する。			
予算実績 (累計)	6,794千円	本格調査 開始年月			昭和53年11月			
コンサル タント名	(社) 国際建設技術協会	調査期間			開始		終了	
調査団	団長名	フィージビリティと その前提条件			EIRR/FIRR			
	団員数	2人	条件又は開発効果					
相手国 担当機関	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	2ヵ月						
	担当機関	公共事業省				主な理由		
相手国 担当機関	担当者							
			技術移転				主な情報源	

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	北スラウエシ、南スラウエシ、および北スマトラ		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	病院整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 54年 8月(37.83億円)		
セクター区分	保健・医療	主な事業内容					
予算実績 (累計)		①医療サービスの現況と将来計画 ②医療資機材の保有状況および将来計画 ③病院関連施設および設備の現況と将来計画 ④医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。					
本格調査 開始年月	昭和53年 4月	計画事業期間	開始	終了			
コンサル タント名	㈱日本設計事務所	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR				
調査 団	団長名 元木 良一 団員数 8名 調査期間 7ヵ月 延べ人・月 内地 現地	条件又は開発効果	開発効果として、医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および設備の改善が上げられる。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	保健省			主な理由		
		Ministry of Health					
	担当者				主な情報源		
		技術移転					

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	北スラウェシ州 (スラウェシ島の北端)			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ビトン港拡張計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	21,422 (US\$1=Rp415)	内貨分 (1,000USドル)	10,433	F/S 終了後中断	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容					
予算実績 (累計)	70,549千円	内容(中期計画)		規模			
本格調査 開始年月	昭和52年 7月	岸壁 (-5.5m)		890m			
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、パシフィックコンサルタンツインターナショナル	" (-3m)		130m			
		上屋		15,650m ²			
		道路		44,100m ²			
調査団	団長名	原田 修	計画事業期間	開始	1978年	終了	1984年12月
	団員数	7人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	19.7%/	
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	8ヶ月 46 1	条件又は開発効果 前提条件として、将来の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏の GRP をベースに、Foodstuffs, Agricultural Products, Construction Materials, Production Materials, Vehicles, Petroleumについて品目別に予測した。 開発効果として、Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難で、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にとり込むことによって強力な経済発展が可能となる。				
相手国 担当機関	担当機関	海運総局 Sea Communications, Communications Department	技術移転 現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。				
	担当者						
		主な理由					
		主な情報源				①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	インドネシア国		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ジャカルタ・メラク間道路建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	29,374	内貨分 (1,000USドル)	詳細設計終了 53年3月 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 58年10月 完成済み 59年11月 F/S以降見直した。コンサルタント名: JICA (PCI) 決定済みプロジェクト費用 総事業費 : 51,216百万Rp うち内貨分 : 19,462百万Rp 報告書に従って道路建設が実施され、日本からの有償資金協力につながった。 - Jakarta-Merak Tollway Phase II Study, 1985年8月, ECFA(PCI) この調査では、ジャカルターメラク有料道路の残りの区間であるタンゲラン-メラク間(延長約75km)についてのF/Sを最新データを基に行った。 - 1987年3月に、PCIは現地コンサル4社と提携し、上記区間の詳細設計に係るコンサルタント業務のプロポーザルを提出した。 OECFのE/Sローンを利用。8月現在、契約交渉中。	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				
予算実績 (累計)	13,163千円	内容				
本格調査 開始年月	昭和53年度	規模				
コンサル ダント名	パシフィックコンサルタンツ インターナショナル	全延長 102.2km 幅員 35m 車線(車線幅員) 4車線(3.75m) 設計速度 120km/h				
調査 団	団長名	広谷 千里	計画事業期間	開始		
	団員数	7人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR 23.2% /	
	調査期間 延べ人 ・月	3.33	条件又は開発効果	前提条件として、交通量は、1980年、1990年の予測を用いる。		
	国内 現地	2.33	開発効果として、①ジャカルターメラク国道の交通混雑の緩和、②タンゲラン、メラクの産業誘発、③スマトラを結ぶフェリーと連結し、物流等の促進が期待される。			
相手 国 相 当 機 関	担当機関	公共事業省道路総局 Directorate General of Bina Marga	技術移転 現地コンサルタントの活用: D/D, Supervisory にて活用			
	担当者					
		主な理由			<input checked="" type="checkbox"/> ①効果の大きさ: スマトラのアジアハイウェイの一環となり、対象地域の物流、交通が促進される。 <input checked="" type="checkbox"/> ②優先度の高さ: インドネシアにおける2番目の有料道路としてプライオリティーが高い。 <input checked="" type="checkbox"/> ③推進体制の強さ: 道路公団	
		主な情報源			<input checked="" type="checkbox"/> ①自社現地事務所 <input checked="" type="checkbox"/> ②海外経済協力基金 <input checked="" type="checkbox"/> ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等)	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状														
国名	インドネシア	サイト又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明													
調査名	バリクパパン港湾整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	20,888 (US\$1=625Rp)	内貨分 (1,000USドル)	8,686 (US\$1=625Rp)	見直しF/S 終了 59年 9月 詳細設計終了予定 60年 6月 F/S以降見直した。コンサルタント名：パシフィック・コンサルタント・インタナショナル（日本）、P.T.ダイアグラム														
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>現存港湾の南に隣接する地域</td> <td>同じ</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>外貨埠頭：330m Jetty：1バース 上屋：6,000 m²</td> <td>現在 D/D中</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td colspan="2">20,888千ドル</td> </tr> </tbody> </table>						報告書の内容	具体化された内容	対象地	現存港湾の南に隣接する地域	同じ	事業内容	外貨埠頭：330m Jetty：1バース 上屋：6,000 m ²	現在 D/D中	総事業費	20,888千ドル	
	報告書の内容	具体化された内容																		
対象地	現存港湾の南に隣接する地域	同じ																		
事業内容	外貨埠頭：330m Jetty：1バース 上屋：6,000 m ²	現在 D/D中																		
総事業費	20,888千ドル																			
予算実績 (累計)	86,160千円	内容		規模																
本格調査 開始年月	昭和54年 2月	外貨埠頭		330m																
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター	小型船舶用埠頭		75m																
		Jetty		50m																
		埋立		905,000m ²																
		上屋		6,000m ²																
調査 団	団長名	鈴木 克洋	計画事業期間	開始	1981年10月	終了	1984年12月													
	団員数	8人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		13.4% / 10%													
	調査期間 延べ人 ・月	9ヶ月	条件又は開発効果	前提条件として、1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。																
	国内 現地	34.84 9.67																		
相手 国	担当機関	海運総局																		
		Directorate General of Sea Communication																		
担当 機関	担当者																			
			技術移転	研修員受け入れ																
		主な理由																		
		主な情報源				①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて														
		情報収集には組織的ではないが一応対応している。																		

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	中南スラウエン州			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	南スラウエン水資源総合開発計画(地形図作成)	プロジェクト予算(1,000USドル)	750 (US\$1=240円)	内貨分(1,000USドル)	625 (US\$1=240円)	このプロジェクトの成果の一つとして、南スラウエン州に水準点網約 800km が設置された。	
セクター区分	社会基盤	主な事業内容					
予算実績(累計)	339,886千円	内容 地形図作成 1/25,000		規模 11,000 km ²			
本格調査開始年月	昭和51年12月						
コンサルタント名	アジア航測(株)						
調査団	団長名 利岡 学 団員数 累計 18人 調査期間 8ヶ月 延べ人・月 60.6 国内現地 66	計画事業期間	開始		終了		
相手国担当機関	担当機関	フィージビリティとその前提条件		EIRR/FIRR		主な理由	
		条件又は開発効果		灌漑計画用地形図作成を目的とする。			
		1. ランケメ灌漑開発計画	1:5,000 地形図作成	F/S 及びD/D の実施			
		2. サンレゴ灌漑開発計画	1:5,000 地形図作成	F/S の実施			
		3. ビラ灌漑開発計画	F/S 及びD/D の実施			主な情報源	
	IR. Hilman IR. Rawli Nook	技術移転		①OJT: 水準原点設置のための教育 ②研修員受け入れ: 1名、地形図作成のため ③機材供与及び指導: 検潮機			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ボロブドール・プランバナン国立史蹟	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		詳細設計終了 我が国に対する融資申請済み 同 承諾済み L/A締結 55年4月(4.4億円), 57年5月(28.05億円) 建設中	
セクター区分	観光	主な事業内容					
予算実績 (累計)	143,858千円						
本格調査 開始年月	昭和53年1月						
コンサル タント名	㈱PCI、㈱ジェイシーピー						
調査団		計画事業期間	開始		終了		
団長名	山田 荘彦	フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR			
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年3ヵ月 48.0 13.03	条件又は開発効果	史蹟の保存というプロジェクトの性質上フィージビリティの有無を問うことは意味がない。				
相手国 担当機関		運輸省観光局					
担当者							
技術移転							
		主な理由				①効果の大きさ、②財政等の好条件、③優先度の高さ プロジェクトの文化的教育的効果が大きい。	
		主な情報源				自社現地事務所 報告書提出後の情報収集は特にしていない。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	P.T. IKI 造船所/ウジュンパンダン市/スラウェシ島			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
調査名	マカッサル造船所整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	12,867百万円	内貨分 (1,000USドル)	3,084百万円	F/S 終了 我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日 60年 3月 (E/S) F/S 見直しする予定			
セクター区分	工業	主な事業内容							
予算実績 (累計)	90,294千円	内容 新造船設備(船台及び附帯設備) 規模 長さ135m、巾20m、5千 DWT用 修繕船設備(グレーピングドック) 長さ140m、巾18m、深さ7m 7千 DWT用				報告書の内容			
本格調査 開始年月	昭和55年 6月					対象地			スラウェシ島ウジュン パンダン市、P.T. IKI 造船所
コンサル タント名	(財) 日本造船技術センター	計画事業期間 (5年間)				事業内容			
調査 団	団長名	赤岩 昭滋	計画事業期間	(5年間)		新造船設備(船台) 5千D/W 用 修繕船設備(ドック) 7千D/W 用			
	団員数	9人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	E/S にて決定予定			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヶ月 19.23 10.67	条件又は開発効果	前提条件として、①評価期間20年、②インフレ率10%、③初期投資額 126.7億円、④資本構成比率、他人資本(金利年 8%) / 自己資本=70/30、⑤上記期間における総便益347,576百万円、総費用283,705百万円とする。 開発効果として、①国民所得の増加(年間約 102億円)、②関連工業の開発・発展(年間約10億円の売上高増)、③外貨の節約(年間約35億円の船舶輸入及び外国での修繕の代替)、④雇用の増大(対象造船所約 700人、関連工業等約 2,800人)、⑤対象地域への波及効果(同地域の開発工業発展に寄与、又、人口・産業地方分散政策に資する)がある。 備考: 上記金額は1984年価格。年間の数字は11~20年目迄の期間。				E/S にて決定予定	
相手 国 担 当 機 関	担当機関	工業省金属工業総局 Directorate General of Basic Metal and Machinery Industry	技術移転				総事業費		
	担当者	Ir. Eman Yogasara, Director Penyiapan Program. Ir. Mohammad Toyib, Director Evaluasi dan Standarisasi. Ir. Ayub Yunus, Director Utama P.T. IKI Makassar Shipyard.					共同で報告書作成: 調査結果、資料情報等の分析結果につきインドネシア政府関係機関とに協議を通じて報告書を作成。		
						主な理由	①効果の大きさ: 国民所得の増加、造船業及び関連工業の開発・発展、外貨の節約、雇用の増大。 ②優先度の高さ: 島嶼国であるインドネシアにとって、海運の開発振興は極めて優先度が高く、さらに、同国の人口、産業地方分散化政策に資する。		
						主な情報源	①海外経済協力基金 ②その他		
						情報収集には組織的に対応している。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	マディウン市/中部ジャワ州			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	マディウン河緊急治水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	29,890 (US\$1=240円)	内貨分 (1,000USドル)	16,555 (US\$1=Rp625)	F/S 終了 詳細設計終了 85年1月 我国に対する融資申請済み F/S以降見直ししない 決定済みプロジェクト費用 総事業費(1,000USドル): 56,000 (換算レート1US\$=235円=992RP) うち内貨分("): 22,800 (") 資金調達先 円借款(百万円) : 8,400 (1st Stageのみ) 内国資金(百万ルピア) : 28,200 (")	
セクター区分	社会基盤	主な事業内容					
予算実績 (累計)	87,043千円	内容		規模			
本格調査 開始年月	昭和55年3月	堤防		900万m ²			
コンサル タント名	日本工営株式会社 建設技術研究所	堤水路		約5Km			
調査 団	団長名	西川 龍三	計画事業期間	開始	1982年6月	終了	1985年5月
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		11.5% /
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヶ月 14.5 3.08	条件又は開発効果	前提条件として、①上流部(Ponorogo市)の洪水防御は、主としてBendo, Badegan 両ダムによって実施される、②対象地域下流の洪水防御計画も、本計画に引き続いて実施される、と考えている。 開発効果として、マディウン市及びその近郊のこの氾濫被害がピーク流量1,200 m ³ /sec (17年洪水)まで防御でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。			
	相手国 担当者	担当機関 MPW Directorate General Water Resources Mr. Putra (河川局長) Mr. Soeminto (ブンガワンソロ 事務所長) Mr. Triemlat (ブンガワンソロ 事務所計画部長)	技術移転	①OJT: 協同作業(OJT)は有効であった。 ②研修員受け入れ: 大きな感銘を受けていた。			
対象地		Madiun市上下流 約30Km		第1次: Madiun river中流Catur 合流点から下流Kwadungan までの約30Km区間。第2次: 上記区間を含むPonorogo~Ngawi 約90Km区間			
事業内容		17年洪水を設計 洪水とする河川 改修、築堤及び ショートカット		第1次: 5年確率高水に対する河川改修 (Short Cut含む)、第2次: 50年確率高水 に対する河川改修及びBadegan or Bendedam の 建設			
総事業費		30,150 (1,000US\$)		第1次: 38,000(1,000US\$) 第2次: 18,000(") 合計: 56,000(")			
主な理由		①効果の大きさ ②優先度の高さ					
主な情報源		①自社現地事務所 ②個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。					

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ジャカルタ湾岸道路計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	730,000 (US\$1=210円)	内貨分 (1,000USドル)	480,000 (US\$1=210円)	F/S終了 見直しF/S終了予定 60年12月 詳細設計終了予定 61年12月 我が国に対する融資申請済み 同 承諾済み L/A締結 58年9月(12.1億円) 入札済み 59年12月 F/S以降見直しする予定 詳細設計開始以降のプロジェクト; プロポーサル審査中 61年1月から、PCI/八千代エンジニアリングが詳細設計を実施中。62年秋、終了予定。詳細設計業務は、Phase I、Phase IIに分かれており、Phase Iは主に見直しF/S、Phase IIは設計業務で、Phase I Final Reportは61年9月に提出済。なお、E/S ローンはOECFから調達している。 その他 Phase I Report のAlternative Route Study で次のAlternative "A", "B" の2つの案が挙げられた。 Alternative "A" : (Revised scheme of JICA/Bina Marga Study) 8.7km の高架区間含む。 Alternative "B" : (Canal route scheme) 10.9km の高架区間含む。	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容					
予算実績 (累計)	215,003 千円	内容 全長(6車及び4車) 20.7km 橋梁(4車) 15橋(4.0km) 連続高架橋(4車) 3.3km インターチェンジ 7ヶ所(大/小)					
本格調査 開始年月	昭和55年8月	計画事業期間					
コンサル タント名	株式会社パシフィックコンサルタンツ インターナショナル	開始	1986年	終了	1993年		
調査 団	団長名	山川 喜若	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	10.95% / 12.8% (17.41%)	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年4ヵ月 44.84 44.59	条件又は開発効果 高速規格の6車線有料道路を前提とし、パーソン・トリップベースより交通量予測を行った(1990,2000,2010年)。ジャカルタ首都圏全体ネットワークへのシミュレーション配分を実施し、比較案を実施計画、財政条件など多くの要因で検討した。開発効果として、新空港、広域リクリエーション地区、外資港湾、工業地帯を通過する、産業交通・業務交通の道路として、開発促進と共に港湾地区と都市部との物理的バリアーにもなりうる。また、後背部に都市センターの開発を可能にする。				
相手 国	担当機関	公共事業省道路総局計画局	技術移転 ①研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修 ②現地コンサルタントの活用: 地形及び土質分析 ③機材供与及び指導: Computerの現地使用により、担当官庁スタッフとの共同作業に努めた。				
	担当者	Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works Mt. Harun Al Rasyid, Director of Planning Mr. Wiyoto Wiyono MSc, Sub-Director of Urban Highways Mr. Parlindungan, Project officer					
担 当 機 関	担当理由	①効果の大きさ: 主要施設を一貫できる。②継続的要因、他プロジェクトとの関連性: ジャカルタ首都圏有料道路網の一部をなしている。③優先度の高さ、④推進体制の強さ: 道路総局は資金調達力、組織力とも強い、⑤我が国民間ベースでのバックアップ: ジャカルタ首都圏有料道路網をスタディ/プロジェクト両方バックアップしてきた。					
	担 当 機 関	①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。					

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	スマトラ島			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	パダン空港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	70,000 (US\$1=220円)	内貨分 (1,000USドル)	25,000 (US\$1=220円)	F/S終了 我が国に対する融資申請準備中	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容					
予算実績 (累計)	87,141千円	内容		規模		報告書の内容に従ってパダン空港の整備計画が実施されることとなり、日本国に対し、資金協力の要請がなされ、昭和59、60年度の案件として認められ現在E/Sについての円借款の申請準備中である。	
本格調査 開始年月	昭和58年6月	滑走路		2,500m × 45m		我が国に対する融資申請承諾済み E/N締結 59年7月(7.8億円)	
コンサル タント名	株式会社パシフィックコンサルタンツ インターナショナル	誘導路		2,500m × 23m 他直行誘導路			
調査 団	団長名	白石 哲也	ターミナルビル	2層式			
	団員数	10人	エプロン	8バース			
	調査期間 延べ月 国内 現地	8ヶ月 19.8 18.51	航空保安施設一式				
			燃料貯蔵施設他				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)	計画事業期間	開始	1984年4月(1期)	終了	1996年12月(2期)
	担当者	Mr. Wasito, Secretary of the DGAC Mr. Iman Hertoto, Director- ate of Airport Engineering Mr. F.X.Magono, Head of Sub-Directorate of Classifi- cations	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	45.4% /	
			条件又は開発効果	前提条件として、パダン空港は周囲の地形からみても拡張性に乏しく、将来の航空需要の増大に対応することは困難と判断される。このため、同空港の北西約15kmの地点と新空港の適地として勧告した。新空港の規模は第一期において1995年、第二期において2005年の航空需要に対応するものとした。開発効果として、新空港が建設されると航空機の運航がスムーズとなり、また、DC-10クラスの航空機の運航が実現し、増大している航空需要に十分に対応可能となる。この結果、国内交流を促進し、地域経済の開発、格差解消経済の均衡、消費材生産工業等地域産業の振興による民生の安定に大いに役立つことと期待されている。			
			技術移転	①OJT:現地滞在中、カウンターパート及び関係者に対し、報告書の内容及びテーマを定めて検討会を数回開催した。②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、調査・検討の方法・過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。			
			主な理由	①効果の大きさ: 新空港の建設により大型Jetの就航が可能となり、首都との結びつきが更に強まり、また、地域開発発展が大いに期待される。②優先度の高さ: パダン空港はインドネシア国内における主要15空港のうちの1空港であり、他空港に比べ設備が優れており緊急度は極めて高い。			
			主な情報源	①自社現地事務所、②国際協力事業団、③現地日本大使館、④海外経済協力基金、⑤日本の関係省庁、⑥個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状				
国名	インドネシア	サイト又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	ソロン港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	11,059 (US\$1=Rp625)	内貨分 (1,000USドル)	4,586	遅延・中断の段階 F/S 終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確 特記事項 F/S を実施してからかなり時間がたっていること及び海運政策が最近変更されたこともあって、見直しが行なわれるものと思われる。				
セクター区分	運輸交通	主な事業内容								
予算実績 (累計)	9,092千円	内容(中期開発計画)		規模						
本格調査 開始年月	昭和55年 5月	岸壁 上屋 野積場		L: 180m, d: -10m 40m × 100m 2,900m ²						
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター									
調査 団	団長名	大野 正夫	計画事業期間	開始	1982年 2月	終了	1984年12月			
	団員数	7人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		18.6% / 3.2%			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1ヶ年 2.0 0	条件又は開発効果 前提条件として、イリアンジャヤ州のGRDPの伸びは1978-85:5.1%, 1978-2000:5.0%, マルク州のGRDPの伸びは同期間中それぞれ11.2%, 6.7%, ソロン地区の人口伸び率1978-2000:2.5%, 本プロジェクトの総投資額の41% をインドネシア政府の国家開発基金で賄う。 開発効果として、インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っており、現在この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎるので、本プロジェクトを実地することにより内貿港の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。							
相手 国 担 当 機 関	担当機関	海運総局 Sea Communications, Communications Department							主な理由	①相手国内の事情: 相手国(インドネシア)の経済事情悪化
	担当者	Drs. Darman Aris, Economist							主な情報源	①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。
			技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート 3名に対し、F/S 技法の研修を実施した。 ②共同で報告書作成: 日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。						

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状														
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ市内			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明													
調査名	首都圏電話網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	70,000 (US\$1=220円)	内貨分 (1,000USドル)		詳細設計終了 56年1月 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結 56年9月(39.6億円) 決定済みプロジェクト費用 総事業費 : 39億6,000万円 うち内貨分 : 2億8,800万円ルピー 資金調達先 円借款 : 39億6,000万円														
セクター区分	通信・放送	主な事業内容		規模		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>ジャカルタ首都圏電話網整備計画</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>市内線路工事及び中継線網の工事とその付帯工事</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>90,000(1,000US\$)</td> <td>39億6,000万円</td> </tr> </tbody> </table>				報告書の内容	具体化された内容	対象地	ジャカルタ首都圏電話網整備計画	同左	事業内容	市内線路工事及び中継線網の工事とその付帯工事	同左	総事業費	90,000(1,000US\$)	39億6,000万円
	報告書の内容	具体化された内容																		
対象地	ジャカルタ首都圏電話網整備計画	同左																		
事業内容	市内線路工事及び中継線網の工事とその付帯工事	同左																		
総事業費	90,000(1,000US\$)	39億6,000万円																		
予算実績 (累計)		内容		5局 市内全域																
本格調査 開始年月	昭和54年8月	市内線路工事 中継線工事																		
コンサル タント名	日本通信協力会	計画事業期間	開始	1981年	終了	1986年														
調査 団	団長名	佐野 英夫	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR															
	団員数	11人	条件又は開発効果	前提条件として、インドネシア国第3次経済開発5ヶ年計画の一環として、ジャカルタ市内の数局の基本設計と局外設備の増設計画を作成した。 開発効果として、首都圏の電話需要の見直しと、将来需要増が見込まれる5電話局の局外設備(路線整備)の増設計画を行ったので電話加入要求を十分に充足するようになった。																
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年8ヶ月																		
相手 国	担当機関	郵電総局																		
		Directorate General Posts and Telecommunications																		
担当 機関	担当者	Ir. Agus Darman, Director of Planning	技術移転		①研修員の受け入れ：カウンターパート2名に対し、線路設計技法の指導をした。 ②共同で報告書作成：同上		主な理由 ①優先度の高さ：首都圏の市内電話網拡充計画の早期完成を政府が希望													
							主な情報源 ①自社現地事務所 情報収集には、組織的に対応している。													

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状														
国名	インドネシア	サイト又はエリア	北スマトラ及び南スラウエシ			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明												
調査名	地方都市周辺電気通信網整備	プロジェクト予算 (1,000USドル)	17,000百万円	内貨分 (1,000USドル)	7,813百万円	F/S 終了 我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日 59年6月														
セクター区分	通信・放送	主な事業内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>北スマトラ及び南スラウエシ</td> <td>スラウエシのみ</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>報告書に同じ</td> <td>不明</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>報告書に同じ</td> <td>不明</td> </tr> </tbody> </table>						報告書の内容	具体化された内容	対象地	北スマトラ及び南スラウエシ	スラウエシのみ	事業内容	報告書に同じ	不明	総事業費	報告書に同じ	不明
	報告書の内容	具体化された内容																		
対象地	北スマトラ及び南スラウエシ	スラウエシのみ																		
事業内容	報告書に同じ	不明																		
総事業費	報告書に同じ	不明																		
予算実績 (累計)	12,492千円	内容																		
本格調査 開始年月	昭和55年6月	電話交換局及び加入者設備		規模																
コンサル タント名	日本通信協力株式会社	伝送路設備		北スマトラ 48局 南スラウエシ 48局 北スマトラ 53区間 南スラウエシ 25区間 その他																
調査団	団長名	福田 滋 (郵政省)	計画事業期間	開始		終了														
	団員数	12人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	12% / 9.2%														
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	8ヶ月 6.17 0.4	条件又は開発効果	前提条件として、北スマトラ地域及び南スラウエシ地域の地方電気通信網を整備するものであるが、重要予測を計画から20年後迄とした。 開発効果として、上記の需要都市であるメダン及びウジュンパンダンが年々、地方都市の開発計画に沿って発展しているが電気通信網については遅れをとっており、このプロジェクトが実現すれば大巾に改善整備される。																
相手国	担当機関	郵電総局及び電気通信公社																		
		Dijen Postel/Permtel																		
担当者	担当者	Ir. Agus Darman Ir. Saleh Gunawan																		
機関	技術移転	①研修員受け入れ：技術者を日本に招へいし技術訓練を行った。																		
		主な理由		①他プロジェクトとの関連性：国家開発計画の一環として進捗している。																
		主な情報源		①自社現地事務所 ②現地日本大使館 情報収集には組織的に対応している。																

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状															
国名	インドネシア	サイト又はエリア	国内全域26局			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明														
調査名	沿岸無線網整備拡充計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	158,549 (US\$1=210円)	内貨分 (1,000USドル)	21,782百万ルピー	我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 56年9月(23億円) 決定済みプロジェクト費用 総事業費(1,000US\$) : 158,549 (換算レートUS\$1=210円) うち内貨分(ルピー) : 21,782万 資金調達先 円借款(1,000US\$) : 158,549															
セクター区分	通信・放送	主な事業内容																			
予算実績 (累計)		<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>短期整備プログラム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海岸局施設</td> <td>8局</td> </tr> <tr> <td>海難救助施設</td> <td>9局</td> </tr> <tr> <td>長期整備プログラム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海岸局施設</td> <td>222局</td> </tr> <tr> <td>海難救助施設</td> <td>30局</td> </tr> </table>						内容	規模	短期整備プログラム		海岸局施設	8局	海難救助施設	9局	長期整備プログラム		海岸局施設	222局	海難救助施設	30局
内容	規模																				
短期整備プログラム																					
海岸局施設	8局																				
海難救助施設	9局																				
長期整備プログラム																					
海岸局施設	222局																				
海難救助施設	30局																				
本格調査 開始年月	昭和56年6月																				
コンサル タント名	日本通信協力㈱																				
調査 団	団長名	小林 陽一 (郵政省)	計画事業期間	開始	1983年	終了	1999年														
	団員数	16人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		/														
	調査期間 延べ 月 国内 現地	9ヶ月	条件又は開発効果	前提条件として老朽化した施設の近代化を計るため、海岸局の階級の見直し、無線通信システムの整備、海難救助システムの整備、保守センターの新設、将来全地域をカバーするためのインマルサットシステムの利用を計るための地球局の設置を計画している。 開発効果として、本計画は長期的展望にたった計画であり、国内の港湾建設計画及び沿岸船舶の海難防止とその事故発生に伴う迅速な救助活動を容易にした。																	
相手 国	担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communications																			
	担当者	Mr. David J.M. Manuputty Sub Directorate for Marine Electronics and Telecommunications																			
機 関			技術移転	研修員の受け入れ：カウンターパート 3名を日本に招いて計画の内容について指導した。																	
							主な理由 ①効果の大きさ：港湾建設計画等への通信システム整備による効果が大きい。 ②推進体制の強さ：海運総局は交通運輸通信観光省の中でも長い歴史と実績を持つ。 ③その他：現在OECFの間に借款手続中であり、又、コンサルタント選定について準備中である。														
							主な情報源 ①自社現地事務所 情報収集については、組織的に対応している。														

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ市Cengkareng地区			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ローコスト住宅開発計画	プロジェクト予算 (1,000USD)	41,143百万ルピー (Rp100=33.4円)	内貨分 (1,000USD)	41,143百万ルピー (Rp100=0.163US\$)	遅延・中断の段階 F/S 終了後 今後の見通し 判断不能 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。		
セクター区分	社会基盤	主な事業内容						
予算実績 (累計)	178,461千円	内容						
本格調査 開始年月	昭和54年10月	中層住宅(5階建) 880戸 フラット住宅(2階建) 4,400戸 長屋式住宅(1階建) 1,500戸 宅地 770戸 及び関連インフラストラクチャー						
コンサル タント名	㈱日本設計事務所	規模						
調査団	団長名 鈴木 二郎 団員数 14人 調査期間 1年5ヶ月 延べ人・月 56.29 国内現地 22.54	計画事業期間	開始 1982年2月	終了 1984年3月				
相手国	担当機関 都市開発公団 National Urban Development Corporation 担当者 Ir. Duddy Soegoto (都市開発公団都市計画課長) Ir. Rai Pratadaya (ジャカルタ市都市計画局) Ir. Ny. Doshita Saputro (ジャカルタ市街区計画局長)	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	11.46%/	条件又は開発効果 前提条件とし、「住む、レクリエートする、就業する」という三つの生活機能を多少とも自足的に営めるような住宅団地を建設する。建設に当っては、住宅はローン購入による毎月の返済、土地 (Empty Lot と Commercial Lot) については一括購入がそれぞれ前提とされる。 開発効果として、居住者にとって家計消費支出の削減、所得の増大 (就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設 (病院、教育施設、モスク等) を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建設産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。		
担当機関		技術移転	①OJT : 現地で住宅事情の調査を共同実施。 ②研修員の受け入れ : 合計5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行なった。			主な理由	相手国内の事情 : 低利な事業費の確保ができない。	
						主な情報源	①国際協力事業団 ②現地日本大使館 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状								
国名	インドネシア	サイト又はエリア	インドネシア東部地域			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明						
調査名	東部電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	42,293百万円	内貨分 (1,000USドル)	66,559百万ルピー	我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 58年11月								
セクター区分	通信・放送	主な事業内容												
予算実績 (累計)	50,315千円	内容 東部地域に海底ケーブルも含む地上伝送路網を段階的に導入するもの												
本格調査 開始年月	昭和57年 1月	計画事業期間 開始 1985年予定 終了 1995年予定												
コンサル タント名	日本通信協力㈱													
調査 団	団長名								福田 滋 (郵政省)	フィージビリティと その前提条件		無	EIRR/FIRR	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地								10ヶ月 11.13 13.17	条件又は開発効果 前提条件として、東部地域には現在、国内衛生通信方式が導入されているが、この既設の方式に加えて新しく海底ケーブル網を含む地上伝送路網を導入して、両方式による安定した電気通信サービスを域内全域に構築することを基本とした。 開発効果として、対象となる5つの地域への通信網の整備拡充を計れることがある。				
相手 国	担当機関	郵電総局及び電気通信公社 Ditjen Postel / Perumtel												
	担当者	Ir. Agus Darman Ir. Saleh Gunawan												
機 関		技術移転	研修員の受け入れ：3名のカウンターパートを日本に招きマスタープラン作成についての指導を行った。				主な情報源	①自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。						
		主要理由						優先度の高さ						

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	スラウェシ全域			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	スラウェシ電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	70,778 (US\$1=270円)	内貨分 (1,000USドル)	57,577 (US\$1=Rp660)	F/S 終了 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日 59年6月(4.42億円)			
セクター区分	通信・放送	主な事業内容							
予算実績 (累計)	60,312千円	内容 工期を3期間に分けてマイクロ通信網を建設する							
本格調査 開始年月	昭和57年9月								
コンサル タント名	日本通信協力会								
調査 団	団長名	三原 庸介(郵政省)	計画事業期間	開始	1984年4月	終了	1999年3月		
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		12.1% / 14.38%		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	2ヶ月 17.0 10.33	条件又は開発効果	現在、本地域における電気通信サービスは一部地域の地上伝送路により、その他の地域は国内衛星通信施設により行なわれている。インドネシア政府は第4次国家開発5ヶ年計画で同地域のサービスの質的量的拡充を図り需要を満すことを目標に掲げた。この為、衛星との補完関係を保ちながら地上伝送路網を施設してゆくものである。 開発効果として、同地域の加入者自動即時ダイヤルサービスが可能となり、また関連都市との通話が飛躍的に向上するものと思われる。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	郵電総局及び電気通信公社 Ditjen Postel / Perumtel							
	担当者	Ir. Agus Darman, Director of Planning Ir. Saleh Gunawan, Deputy Director of Telecommunication Facilities Planning / Perumtel							
			技術移転	研究員の受け入れ：カウンターパート2名を日本へ招へいし、計画内容について指導した。			主な理由	優先度の高さ：政府内部で本プロジェクトの必要性を認識している。	
							主な情報源	①自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状													
国名	インドネシア	サイト又はエリア	バリ島			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明												
調査名	バリ国際空港整備拡充計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	159,000 (US\$1=220.1円)	内貨分 (1,000USドル)	54,000 (US\$1=220.1円)	F/S終了 見直しF/S終了予定 60年4月 我が国に対する融資申請準備中 工事資金融資準備中													
セクター区分	運輸交通	主な事業内容																	
予算実績 (累計)	52,384千円	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>誘導路</td> <td>3,000m</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>16バース</td> </tr> <tr> <td>ターミナルビル</td> <td>42,600m²</td> </tr> <tr> <td>貨物ビル</td> <td>4,400m²</td> </tr> <tr> <td>管理庁舎</td> <td>2,500m²</td> </tr> </table>						内容	規模	誘導路	3,000m	エプロン	16バース	ターミナルビル	42,600m ²	貨物ビル	4,400m ²	管理庁舎	2,500m ²
内容	規模																		
誘導路	3,000m																		
エプロン	16バース																		
ターミナルビル	42,600m ²																		
貨物ビル	4,400m ²																		
管理庁舎	2,500m ²																		
本格調査 開始年月	昭和56年12月	報告書の内容に従ってバリ国際空港の整備計画が実施されることとなり、E/Sについての円借款の申請がインドネシア国からあり合意された。今後工事資金についての円借款の申請も行われる予定である。																	
コンサル タント名	(株) パシフィックコンサル タツインターナショナル	L/S締結 58年10月 (E/S) (5.65 億円)																	
調査 団	団長名	田中 全人	計画事業期間	開始	1984年 (1期)	終了	2001年 (3期)												
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	20.8% / 7.95%													
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8ヵ月 9.12 8.87	条件又は開発効果	現在の滑走路長は国際空港として必ずしも十分ではなく東京-バリ間の運航については重量制限を実施している。また滑走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行なう。前提条件として空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で見込みこれに基づいて計画した。 開発効果としてバリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが同空港の整備により東部離島群への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地域開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。															
相手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)																	
	担当者	Mr. Wasito, Secretary of the DGAC Mr. Iman Hertoto, Director- ate of Airport Engineering																	
	技術移転	①OJT: 現地滞在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びテーマと定めて討論会を数回催した。 ②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。																	
	主な理由	①効果の大きさ: バリ島以東の群島地域の開発のための航空基地国際交流の振興、政治、経済、文化的恩恵の地域的平等のために果たす役割は大いに期待される。 ②優先度の高さ: インドネシア国における数少ない国際空港である同空港の施設は能力的に限界に達しており、極めて緊急度は高い。																	
	主な情報源	①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③現地日本大使館 ④海外経済協力基金 ⑤個人的ネットワーク (カウンターパート, 相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。																	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	国内全域 26局			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
調査名	海上無線整備拡充計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	158,549 (US\$1=¥210)	内貨分 (1,000USドル)	21,782百万ルピー	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 59年6月(43.77億円)		
セクター区分	通信・放送	主な事業内容						
予算実績 (累計)	61,271千円	西暦2000年までに長期展望の下にSAR(海上捜索救難に関する国際条約)を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。 ①海上無線システムの整備拡充;MF及びHF帯送信機の導入、NBDP及びDSCの導入をはかる。 ②SARシステムの整備;SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR用海岸局の設置をはかる。 ③保守センターの設置 ④INMARSATの利用 ⑤各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行なう。						
本格調査度 開始年月	昭和56年6月	計画事業期間	開始		終了			
コンサル タント名	株式会社日本通信協力	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR					
調査団	団長名 小林 陽一 団員数 16人 調査期間 10ヶ月 延べ人・月 10.33* 国内現地 10.66*	条件又は開発効果	開発効果として、インドネシア全域の主たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用する港湾事業の安全運営がなされる。 ①生命及び財産の保護についてのインパクト;SARの海岸局と船舶との間の通信が確保されることにより、海難事故の発生が未然に防止でき、また不幸にして事故が発生した場合は、即時の連絡により救助活動が迅速に行われ、海上における尊い人命の救助と莫大な財産の保護が図られる。 ②運用者、ユーザー及びその他に対するインパクト;海上公衆通信業務による海運総局の収入の増加。PERUMTELの通信網使用料としての収入増加。固定通信のRERUMTELの専用線を使うことによりPERUMTELの通信網の有効利用。港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になり、港湾内外の船舶通航の整理が行なわれる。港湾業務の能率的運用により、海運活動の効果的促進。					
相手国 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communications	技術移転				主な理由	①効果の大きさ ②優先度の高さ	
担当者	Mr. David J.M. Manuputty, Sub-Directorate for Marine Electronics & Telecommunications					研修員受入れ:カウンターパート3名を日本へ招へいし、計画内用を実地に訓練した。	主な情報源	自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ウジュンパンダン市/スラウェシ州			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
調査名	ジュネベラン河下流域治水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	18,100 (US\$1=250円)	内貨分 (1,000USドル)	12,390 (US\$1=Rp625)	詳細設計終了 59年 2月 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 56年 5月 (1.98億円) 我国に対する融資申請済み F/S 以降見直しした 詳細設計コンサルタント名 (株) 建設技術研究所 決定済みプロジェクト費用 (1,000 USドル) 総事業費 : 48,140 (換算レートUS\$1=235円) うち内貨分 : 28,570 (換算レートUS\$1=992ルピア) 資金調達先 円借款 : 19,570		
セクター区分	社会基盤	主な事業内容						
予算実績 (累計)	43,707千円	内容 河川改修 排水路新設 既設排水路改修						
本格調査 開始年月	昭和54年 6月	規模 9. km 7.3 km 各4.9 km, 2.3 km						
コンサル タント名	(株) 建設技術研究所							
調査団	団長名	阿部 勝久	計画事業期間	開始	1981年 4月	終了	1985年10月	
	団員数	11人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		13.2% /	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 4ヵ月 22.7 1.0	条件又は開発効果 10年確率流量における下流河道の改修とウジュンパンダン市内の排水改良とのパッケージであり、前提条件として河道改修における経済性並びに家室移転や用地買収等の社会的問題をさけることを最優先する。 開発効果としては、確率10年までは河川からの氾濫はなくなり、又排水改良により確率 5年まで無害となる。					
相手国 担当機関	担当機関	公共事業省水資源総局						
		Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development						
担当者	担当者	Ir. Mashudi Dip. HE, Chief of Sub Directorate of River Basin Development Planning, Directorate of Planning and Programming						
		技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート 2名に対しF/S の他D/D、施工等の研修を実施した。					
		報告書の内容				具体化された内容		
		対象地	インドネシア国スラウェシ州ウジュンパンダン市			同左		
		事業内容	河川改修 9km 排水路新設 7.3km 既設排水路改修 各 4.9, 2.3km			河川改修 9.6km 排水路新設 7.83km 既設排水路改修 各 4.92, 2.35km		
		総事業費	18,100 (1,000US\$)			48,140 (1,000US\$)		
		主な理由	①継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性：同ジュネベラン河上流でビリビリ多目的ダム建設計画が同時進行中 ②優先度の高さ：ウジュンパンダン市はスラベシ州の開発中心都市になっている ③効果の大きさ ④推進体制の強さ					
		主な情報源	①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。					

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	リアウ州/スマトラ島			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	ドマイ港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	125,000 (US\$1=250円)	内貨分 (1,000USドル)	72,000	遅延・中断の段階 F/S 終了後 今後の見通し 中断、遅れてはいるがスケジュールは明確		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	120,609 千円	内容		規模		特記事項 港湾局へ派遣されている2名のJICA専門家の当該港の背後圏の实地調査が行なわれ、プランテーション計画がより大規模に進展されつつあり、本港の整備の必要性は高く、日本への円借要請を早急に提出するよう手続きを進めている。(59年7月末の専門家からの話) 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 59年3月(2.3億円)		
本格調査 開始年月	昭和57年10月	埋立工事		2,800 千m ²				
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター	岸壁新設 (-5.0 ~ -10M)		1,910 m				
		ドルフィン (-10, -12M)		2 バース				
		港湾道路		一式				
調査 団	団長名	大野 正夫	計画事業期間	開始	1985年 9月	終了	1988年12月	
	団員数	9人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	15.0% / 8.9%		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1ヵ年 30.0 19.93	条件又は開発効果	前提条件として将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。大宗貨物はプランテーション農園から搬出されるパーム、オイルと製材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する、とする。 開発効果として本港はベラワン港の、もとにおかれた「コレクターポット」として直背地域であるリアラ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポットのもとに設けられる「フィーダーポット」への中継港としての機能を果たす。				
相 手 国	担当機関	港湾浚渫局 Directorate of Sea Communi- cation						
	担当者	Ir. Soejono, Directorate of Port & Dredging Ir. Soenyoto Mr. J.J. Moningka						
機 関			技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート 3名に対し、自然条件調査法、F/S の手法、日本の港の实地視察を行った。				
				主な理由	①相手国内の事情：港湾局と予算担当の計画本局との調整作業と日本政府への円借要請のタイミングのずれ			
				主な情報源	①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて 情報収集には組織的ではないが一応対応している。			

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又は エリア				プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	スラバヤ都市圏都市計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)				
セクター区分	社会基盤	主な事業内容						
予算実績 (累計)	257,867 千円							
本格調査 開始年月	昭和58年11月							
コンサル タント名	株式会社パシフィックコンサルタンツ インターナショナル							
調査 団	団長名	山川 喜若	計画事業期間	開始	1985年			
	団員数	14人	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年5ヵ月 29.48 71.09	条件又は開発効果	フィージビリティの有無を判断できるまでには、計画が 具体化されていない。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	Directorate General Cipta Karya						
	担当者	Radinal Mochtar, Director General of Cipta Karya Risman Mavis, Director of City and Regional Planning Budisntoso, Subdirector of DITADA						
		技術移転	研修員受け入れ：都市計画課長、他1名が来日			主な理由	昭和58年にF/S が終了したばかりで、提案されたプロジェクトの 実施には融資等について検討の期間が必要と思われる。	
						主な情報源	自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	南、中部、東南スラウエン州/スラウエン島			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	スラウエン州地方5都市上水道整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	5,134 (US\$1=Rp629)	内貨分 (1,000USドル)	2,268	F/S終了 見直しF/S終了 詳細設計終了 我国に対する融資承諾済み L/A締結日 56年6月 (5.59億円) 入札済み 58年4月 契約終了 建設中 F/S以降見直しした 機関名(株) 日水コン 詳細設計コンサルタント名(株) 日水コン 今後の見通し 遅れてはいるがスケジュールは明確 → Completion Report が相手国担当機関からOECDへ提出された時を以って終了とする。 (1987年8月現在)		
セクター区分	公益事業	主な事業内容						
予算実績(累計)		内容 ドンガラ市 水道施設+送配水管 20 ㍉/sec テンテナ市 " " 20 ㍉/sec ルウック市 " " 40 ㍉/sec パウパウ市 " " 60 ㍉/sec エンレカン市 " " 20 ㍉/sec						
本格調査開始年月	昭和55年3月	計画事業期間						
コンサルタント名	(株)日水コン	開始	1982年11月 (D/D)	終了	1987年7月			
調査団	団長名	青木 秀之	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	①効果の大きさ：衛生、地域産業向上にとって著しい ②優先度の高さ：インドネシア政府の地方開発推進政策に沿っている。		
	団員数	6人	条件又は開発効果					
相手国担当機関	調査期間 延べ人・月 国内地	7ヵ月	前提条件としてローカルコンサルタントが作成した既存F/Sレポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測(必要に応じ、水使用実態調査も行った)さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。 開発効果として家庭内労働(水くみ)の低減、地域産業の育成等がある。中でも対策都市の極度に悪い衛生レベルの向上がとくに大きい。					
	担当機関	公共事業省都市計画総局	技術移転 ①研修員受け入れ：カウンターパート3名に水道計画、F/S、M/S等の広範囲の技術研修を行った。				③海外経済協力基金 ④個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。	
	担当者	Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development, Ministry of Public Works Ir. Radinal Mochtar, Director General Ir. Darmawan Saleh, Sub-Directorate of Sanitary Engineering Ir. Nazir, Sub-Directorate of Planning, Directorate of Sanitary Engineering						

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	リアウ、ランパン、南スマトラ、北スラウェシ、東南スラウェシ、東ヌサテンガラ		プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
調査名	地方道整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 55年7月(49億円)		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		7州(リアウ、ランパン、南スマトラ、北スラウェシ、南スラウェシ、東南スラウェシ、東ヌサテンガラ)における17郡の郡道網整備計画に関し、インドネシアで実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベントリー調査)の補足調査および解析作業を実施する。インドネシア国政府は郡道網整備に必要な建設機械に対する円借款共済を要請しており、今回の調査は経済協力基金のアプレイザルに耐えうる資料を作成することを目的とする。				
予算実績 (累計)		計画事業期間		開始				終了
本格調査 開始年月	昭和54年度	フィージビリティと その前提条件		EIRR/FIRR				
コンサル タント名	(社)国際建設技術協会	条件又は開発効果						
調査 団	団長名							
	団員数							
	調査期間 延べ人・月 国内地	1年度						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省道路総局						
	担当者							
		技術移転					主な理由	
						主な情報源		

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	運輸省陸運総局			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	34,760百万Rp. (US\$1=980Rp.)	内貨分	16,380百万Rp. (US\$1=980Rp.)	プロジェクトの進行段階 F/S終了 我が国に対する融資承諾済み L/A締結日 1985年12月 F/Sの見直しはしない。 決定済みプロジェクト費用 総事業費 712 百万円 資金調達先内訳 円借款 712 百万円		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容 内容 マンガライ駅立体交差						
予算実績 (累計)	12,279千円							
本格調査 開始年月	昭和58年7月							
コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会							
調査団	団長名	田村 肇	計画事業期間	開始	1987年	終了	1989年	
	団員数	17人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		24%/	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	2ヶ月 4.0 0	条件又は開発効果	前提条件は、ジャカルタ都市鉄道改良マスタープランに基づき2000年までの需要に基づく中央線と東西線の平面交差を除去する。 旅客需要列車計画等はP/Mに基づいた。 開発効果としては、マンガライ駅の立体交差がないと列車増発が不可能であり、本プロジェクトにより鉄道改良が推進される。				
相手国	担当機関	運輸省陸運総局						
		Land Transport and Inland Water Ways						
担当者	担当者	Mr. Giri (総局次長) Mr. Soejantoko (計画部長)						
機関	技術移転	①OJT: カウンターパートとの共同調査 ②研修員受入れ: 2名に対して実施					主な理由 ①効果の大きさ。②継続的要因、他のプロジェクトとの関連性: 列車増発計画に必須のプロジェクト。	
								主な情報源 ①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通じて ③情報収集は組織的に行なっている。

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	全土を予定			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	2,603 億ドル (US\$1=233.6 円)	内貨分	2,060 万ドル (US\$1=934.4Rp.)	F/S終了 我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結日(第1次)60年12月 F/Sの見直し予定			
セクター区分	通信・放送	主な事業内容							
予算実績(累計)	73,808千円	内容 ラジオ送信設備 (中波・短波・FM) TV送信設置 ラジオスタジオ設備 テレビスタジオ設備							
本格調査開始年月	昭和58年7月	規模 新設局54局、改修局23局、予備機設置26セット 新設スタジオ26室、改修スタジオ99局、OBVan、スタジオ機器42台、114セット 新設スタジオ9室、改修スタジオ8局、OBVan、スタジオ機器16台、67セット							
コンサルタント名	(株)全日本テレビサービス	計画事業期間	開始	1984/85年	終了	1988/89年	決定済みプロジェクト費用 総事業費 2,769.58万ドル (1ドル=238.54円) 内貨分 417.41万ドル (1ドル=1,126Rp.) 資金調達先 OECE		
調査団	団長名	井上 陽一郎、曾我部 博明	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	32.6%/	対象地	ジャカルタ他全土	
	団員数	18人	条件又は開発効果				報告書の内容	具体化された内容	
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	6ヶ月 25.0 1.5	前提条件は、①経済成長率は79年~84年の過去7年間の平均は6.0%で、85年以降は5.0~6.0%と推定出来る。②将来人口増加率を1.7%と設定し、2000年で2億人と推定。③1人当りGNPを2000年で950ドルと設定。④ラジオ・テレビ受信機所有台数推定値、 1983年 1989年 2000年 ラジオ 2,500 (万台) 3,280 (万台) 4,620 (万台) テレビ 500 (万台) 840 (万台) 1,890 (万台) 開発結果は、本プロジェクトの実施により①広報活動の活発化により群島国家によりなる島々の住民の意志統一、②学校教育及び一般教育振興で人材の育成③経済活動を高める原動力になる(情報流通向上)。				同左	同左	
相手国担当機関	担当機関	ラジオ・テレビ・フィルム(映画)総局(情報省所属) General Bureau of Radio, Television and Film (RTF)	技術移転				事業内容	計画通り	若干変更もあり得る
	担当者	Mr. Drs. Subrata, Director of General, RTF Mr. Ir. Sembiring, Deputy Director General, RTF Mr. Ir. Arifin, Director of TV Republic Indonesia Mr. Ir. Ishkandar Arfan, Director of Radio Republic Indonesia	①OJT: F/S時にカウンターパートを同行し置局調査等実施指導を行った。 ②研修員受け入れ: 3名に対し、置局調査、電測、データ分析等の技術指導を行なった。 ③現地コンサルタントの活用				総事業費	2,603 億USドル (84/85年~88/89年)	Phase1 2,769.58 万USドル
		主な理由				①継続的要因: 他のプロジェクトとの関連: 従来の円借プロジェクトに関連継続 ②優先性の高さ: 人材養成に放送の役割を高く評価している。			
		主な情報源				①現地日本大使館、②商社等民間企業、③海外経済協力基金、④日本の関係省庁、⑤国際援助機関・同出版物、⑥個人的ネットワーク、⑦情報収集は組織的ではないが一応対応している。			

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状														
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ市			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明												
調査名	ジャカルタ市水道整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	365,000 (US\$1=224円)	内貨分 (1,000USドル)	178,000 (US\$1=1,004ルピア)	詳細設計終了(進行中) 62年4月 我が国に対する融資承諾済み L/A締結日 60年12月 詳細設計以降のコンサルタント名: 日水コン 決定済みプロジェクト費用 総事業費: 融資額のみ決定 うち内貨分: 1988年会計年度で計上 資金調達先 円借款: 48.8百万ドル(換算レート) US\$1=224円 内国資金: 36.9百万ドル(換算レート) US\$1=1,004ルピア <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>ジャカルタ市(給水区域面積338km²)</td> <td>現在実施設計中</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>東側系統 3.0m³/s 西側系統 3.0m³/s</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>365百万ドル 東側 189.6百万ドル 西側 175.4百万ドル</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>				報告書の内容	具体化された内容	対象地	ジャカルタ市(給水区域面積338km ²)	現在実施設計中	事業内容	東側系統 3.0m ³ /s 西側系統 3.0m ³ /s	"	総事業費	365百万ドル 東側 189.6百万ドル 西側 175.4百万ドル	"
	報告書の内容	具体化された内容																		
対象地	ジャカルタ市(給水区域面積338km ²)	現在実施設計中																		
事業内容	東側系統 3.0m ³ /s 西側系統 3.0m ³ /s	"																		
総事業費	365百万ドル 東側 189.6百万ドル 西側 175.4百万ドル	"																		
セクター区分	公益事業	プロジェクト予算	365,000 (US\$1=224円)	内貨分	178,000 (US\$1=1,004ルピア)															
予算実績(累計)	159,465千円	主な事業内容	内容	規模																
本格調査開始年月	昭和59年6月	取水施設		東側(ウエストタルムキアナル) 3.2m ³ /s 西側(チサダネ川) 3.2m ³ /s																
コンサルタント名	(株)日水コン	導水施設(西側系統)		φ1,500 導水管 16.5Km																
調査団	団長名	大山 藤夫	浄水施設	東側(プアラン 浄水場) 3.0m ³ /s 西側(ルバック プルス浄水場) 3.0m ³ /s																
	団員数	60人・月	送水施設	東側(送水ポンプ 送水管) 送水ポンプ 6台 φ 1,500-φ 1,650×16.3Km 西側(送水管 -自然流下) φ 1,200×9.1Km																
	調査期間 延べ人・月	11ヶ月	配水施設	東側 配水場 配水管(本管) 配水池×2, 配水ポンプ 6台 φ 300-φ 1,800×115.1 Km 西側 配水場 配水管(本管) 配水池×2, 配水ポンプ 5台 φ 300-φ 1,800×84.9Km																
	国内 現地	34.0 25.0	計画事業期間	開始 1987年7月	終了 1993年12月															
相手国	担当機関	公共事業省都市計画総局	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	/5.8%														
		Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件として①供用期間を1991年に浄水場完成後30年とした。②1983年度末現在価格で計算 ③1986年に投資開始④有収率を1991年(61%)から2005年(75%)まで毎年14%上昇させる。⑤有収率向上のためのリハビリテーションコストの投資額を計上。 開発結果としては、①給水人口の増加(2.4百万人~5.4百万人)、②地下水及び水売りへの依存(北部住民)から上水道依存へ転換、③地域全体の水圧上昇、④保健・衛生及び環境水準の上昇、⑤連続的地下水位の低下及び海水の地下水への流入緩和、⑥雇用機会の増加。																
	担当者	Ir. Marjono Notodihardjo, Chairman of Steering Committee Ir. Soeratmo Notodipoero, Director for Water Supply Mr.A.J. Macoun, Australian Advisor for Directorate of Water Supply	技術移転																	
機関	主な理由	①継続的要因: 第1期計画(OECF融資1975-82)の遅延が水需要への不足を来し、次期拡張が急務となった。②優先度の高さ: 首都としての水道施設不備を早急に完備させる必要があるため。																		
		主な情報源	①自社現地事務所 ②情報収集には組織的に対応している。																	

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ヌサテンガラ地方			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	22,809 (US\$1=235円)	内貨分 (1,000USドル)	3,345 (US\$1=235円)	遅延中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確 特記事項 人口稠密地域の伝送路建設に優先度を置いているが地方(辺地)開発もインドネシア開発の目玉であり、将来必ず実施される案件である。	
セクター区分	通信・放送	主な事業内容 内容 (1) 幹線系マイクロウェーブ 伝送路建設 (2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設 規模 (1) 6GHZ帯: 960ch-88Mbit/s (2) 2GHZ帯: 60ch/120ch-4/8Mbit/s (3) 800MHZ, 120chアナログ方式 (4) 400MHZ, アナログ増設					
予算実績(累計)							
本格調査開始年月	昭和58年7月						
コンサルタント名	日本通信協力㈱						
調査団	団長名	鈴木 喬	計画事業期間	開始		終了	
	団員数	7人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	/17.7%	
	調査期間 延べ人・月 国内 現地		条件又は開発効果	前提条件は交換レートは、985Rp ≒ 235円 ≒ 1US\$ (1) 建設工事はターンキー方式 開発効果: 2010年の回線需要に対応し得る伝送容量を有する伝送路建設計画			
相手国	担当機関	通信観光省郵電総局					
		Ditjen Postel					
担当者機関	担当者	Mr. R.I. Soewardi Bc. T.T., Director of Planning Mr. Roeswijanto Bc. T.T., Chief of Terrestrial Transmission Ir. Tjahjono D.H., Chief of Terrestrial Transmission					
		技術移転					
		主な理由 ①関連プロジェクトの遅れ-具体的プロジェクト名-ジャワ〜バリ伝送路プロジェクト、トランス・スマトラ伝送路プロジェクト、トランス・スラウェシ伝送路プロジェクト-当プロジェクトとの関連-本プロジェクトより優先度が高い。					
		主な情報源 ①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通して ③現地日本大使館 ④商社等民間企業 ⑤個人的ネットワーク ⑥情報収集は組織的ではないが一応対応している。					

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	東部ジャワ州ルマジャン県			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	スメル火山砂防・水資源保全計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	44,990 (US\$1=240円)	内貨分 (1,000US\$)	24,400 (US\$1=240円)	プロジェクトの進行段階 詳細設計終了 我が国に対する融資申請承諾済み F/S以降の見直しした。コンサルタント名：八千代エンジニアリング㈱ 詳細設計 コンサルタント名：八千代エンジニアリング㈱ 決定済みプロジェクト費用 総事業費 (USドル) 21,181 (換算レート) US\$1=230円 内貨分 8,972 (") US\$1=Rp650 資金調達先内訳 (USドル) 内借款 21,181	
セクター区分	社会基盤	主な事業内容					
予算実績 (累計)	411,759千円	内容					
本格調査 開始年月	昭和57年3月	規模					
コンサル タント名	八千代エンジニアリング㈱	チュラーコポアン砂防ダム 高23m, 長438m, 立積120,000m ³ 分流路 長1,350m, 幅30m, 土工量566,000m ³ レブラックサンドポケット (床固3基) 長430m 取水路 カリ・レンコンダム2基 コンクリート47,370m ³ , 高10m					
調査 団	団長名	平尾 公一	計画事業期間	開始	1987年4月		
	団員数	18人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	8.9%/	
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	17ヶ月 55.5 26.5	条件又は開発効果	前提条件は、被害想定区域を5段階の被害区域に分け各 確率年堆積土砂量毎に被害率を定め直接被害として、農 業生産、生活資産、生産活動、公共施設、土砂排除の費用、間接被害として 緊急、被災者救助費を計上した。 開発効果としては、被害の軽減される区域は、25.29km ² 軽減額は19,824×10 ⁶ Rp. (1982年価格) が期待される。			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	インドネシア公共事業省水資源 総局 Directorate General of Water Resources Dev., Ministry of Public Works	技術移転				
	担当者	Ir. Suyono Sosro Darsono, Director General Ir. Y. Sudaryoko, Director of River Mr. Soeparman B.I.E., Chief of Semeru Project					
		①研修員受け入れ：6名に対し研修。				主な理由	①効果の大きさ：1981年5月に当該区域に土石流災害が発生。 ②優先性の高さ：緊急災害対策として特にプライオリティが 高い。 ③推進体制の強さ：建設省河川局が支援。
						主な情報源	①自社現地事務所、②国際協力事業団、③海外経済協力基金、 ④日本の関係省庁、⑤個人的ネットワーク、⑥情報収集は組織 的に対応している。

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ウジュンパンダン市			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
調査名	ウジュンパンダン水道整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	72,000 (US\$1=250.6円)	内貨分 (1,000USドル)	35,000 (US\$1=1,115 ルピア)	詳細設計終了(進行中) 1987年8月(着手) 1988年8月(完了) 我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 82年1月(E/S Loan) 詳細設計開始以降のコンサルタント名: (株)日水コン			
セクター区分	公益事業								
予算実績 (累計)	272,722千円	主な事業内容							
本格調査 開始年月	昭和59年5月	内容		規模		報告書の内容			
コンサル タント名	(株)日水コン	取水施設 (取水口、沈砂池、導水管)		1.1 m ³ /s、導水管φ 1,100×20.5Km		対象地	ウジュンパンダン市	具体化された内容	
調査 団	団長名	榎 文宏	浄水施設 (新設浄水場、着水井、 沈でん池、ろ過池、浄水池)		容量 1.0m ³ /s		事業内容	リハビリテーション工事(導水路、浄水場、配水管)および第1期拡張工事(拡張水量1.0 m ³ /sec)	
	団員数	44人/月	配水施設 (配水ポンプ、配水本・支管)		配水ポンプ 6台、 配水管φ 300-φ 1,000×51Km、 φ 150-φ 250×82Km、 φ 50-φ 100× 255Km、 計 388Km、公共栓 1,600栓		総事業費	72百万ドル	
	調査期間 延べ人・月	14ヶ月	リハビリテーション工事		計画事業期間				
	国内 現地	25.0 87.5	開始	1987年10月	終了	1992年12月			
相手 国 担当 機関	担当機関	公共事業省都市計画総局	条件又は開発効果		IRR算出の前提条件としては、①1992年浄水場完成後 計算期間を30年とした(1次計画)②水道料金は現在の 料金を採用 ③有収率を1985年50%から1990年80%に上昇させる(リハビリ テーション工事で対処)④1986年に投資開始とした(リハビリテーション) 開発効果としては、①現在給水人口約30万人が約80万人に増加、大半の人口 が水道に依存、②工業開発計画、港湾その他プロジェクトの発展促進、③保 健、衛生、環境状況の向上、④雇用率の増大。				
		Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works	ファイジビリティと その前提条件		有	EIRR/FIRR	/ 8%(1次) / 12.3%(2次)		
	担当者	Ir. Soeratmo Notodipero, Director for Water Supply Ir. Chairule S., Chief of Planning Section Ir. Iing Pravanaraya, Project Manager of South-Sulwesi	技術移転		主な理由 ①優先性の高さ: 慢性的な水不足を解消し、工場用水を確保し工 場誘致を促進させるため。				
				主な情報源 ①自社現地事務所 ②情報収集には組織的に対応している。					

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャワ島西部ジャカルタ～チレボン間及びジャカルタ～バンドン間		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	189,500 (US\$1=259円)	内貨分 (1,000USドル)	44,500 (US\$1=259円)	遅延中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	166,210千円	内容						
本格調査 開始年月	昭和59年12月	規模						
コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	鉄道電化①Cikampek～Cirebon 135Km ②Cikampek～Bondung 90Km 電気機関車、客車、貨車 58両、107両、478両 変電所新設 3カ所 自動信号化 全区間						
調査 団	団長名	石原 達也	計画事業期間	開始	1988年 4月	終了	1997年 3月	
	団員数	15人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	21.0%/18.5%		
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	13ヶ月 40.66 22.32	条件又は開発効果 前提条件は、将来交通量は、1992年、1997年、2000年、2007年の4時点で予測、鉄道電化によるスピードアップを考慮し、競争関係にある道路は高速道路整備によるスピードアップを考慮したが船舶は現状通りとした。運賃は上記3者とも現状と同一水準とした。開発効果としては、JAKARTA～Cirebon及びCikampek～Bondung間の鉄道電化により列車速度は大巾に向上し、客貨の輸送量が増加することによりインドネシア国鉄の経営面に寄与すると共にインドネシア国の経済発展にも大きく貢献することが期待される。					
相手 国	担当機関	運輸省陸運総局						
		The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways						
担当 機 関	担当者	Ir. Djauhari P. (陸運総局計画課長) Drs. Boedi Soeharno (PMG次長) Ir. Eddy Ruslani (PJKA研究開発局長)						
		技術移転 ①研修員受入れ：カウンターパート 2名をJICA研修に参加						
			主な理由			①関連プロジェクトの遅れ：具体的プロジェクト名-JABOTABEK計画、当プロジェクトとの関連-上記プロジェクトとのかねあいで本プロジェクトを実施することになる。		
			主な情報源			①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③個人的ネットワーク ④情報収集は組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状				
国名	インドネシア	サイト又はエリア	東部ジャワ州ガンジユク県			プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	■遅延・中断 □不明		
調査名	ウイダス川流域開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	かんがい22.7×10 ³ 河川56.9×10 ³ (US\$1=1,100Rp)	内貨分	かんがい10.1×10 ³ 河川29.3×10 ³ (US\$1=1,100Rp)	遅延中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確 特記事項 中流域改修、スラバヤ川改修が先行しており、このプロジェクトの目途が つき、財政的余裕が生まれれば可能性あり				
セクター区分	社会基盤	主な事業内容								
予算実績 (累計)		内容								
本格調査 開始年月	昭和59年7月	かんがい面積	かんがい用ダム/貯水地 トランススペーストンネル 頭首工	規模	2,599ha/2ヶ所 1本 1ヶ所					
コンサル タント名	日本工営㈱ 日本建設コンサルタント㈱	河川計画	流域面積/計画規模 改修区間長(支線を含む)		8.4km/98km 1,538km ² /25年 81.8km					
調査 団	団長名	佐藤 秀樹	主要施設	人工遊水地 分水路	3ヶ所(総貯水容量23.5MCM) 1ヶ所(2.9km)					
	団員数	33人	計画事業期間	開始	1988年7月				終了	1994年6月
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地		フィージビリティと その前提条件	有						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省、水資源総局、 河川局	条件又は開発効果	前提条件として、かんがい開発の便益は、WithとWithoutの取量の差を基に算定。河川改修計画での洪水 防衛便益は、洪水多発地における資産評価及び氾濫解析を基にして算定し た。年平均洪水被害軽減額を便益とした。経済費用は、移転支出項目(税 金、補助金)及び労働費用の経済価値を考慮して算出。						
	担当者	Mr. Putra Duarsa, Assistant to Minister for River Development Ir. Roedjito, General Manager of Brantas Office	開発効果	かんがい計画は、作物収量の増加、農民の生活向上、河川改修計 画は、洪水被害の軽減、社会生活の安定、土地利用の高度化に伴 なう経済活動の活性化が期待される。						
		技術移転	①OJT:分野別にセミナーを実施			主な理由	①相手国内の事情:資金難の為新規プロジェクトの着手が遅れて いる。			
						主な情報源	①自社現地事務所 ②情報収集は組織的に対応している。			

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	メダン・スマラン・ソロ各都市			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	16,408 (US\$1=250円)	内貨分 (1,000USドル)		本調査を基本とし、すでに新局が2~3局建設されている。 OECFの円借款はつかなかったが、現地担当機関が本調査をもとに計画を進めている。 また1987年11月に、本調査をもとに自社とIBRDとにより「七大都市市内線路網拡充計画」(メダン・スマランを含む)が開始され、88年度末迄に設計が完了される予定である。	
セクター区分	通信・放送	主な事業内容	2000年までに4,172 × 10 ³ (1985年 913.6 × 10 ³) の端子を設置				
予算実績 (累計)	214,043千円						
本格調査 開始年月	昭和59年9月						
コンサル タント名	日本通信協力会						
調査 団	団長名	梶川 秀二	計画事業期間	開始		終了	
	団員数	13人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	/20.93%	メダン スマラン ソロ (21.75 , 20.90 , 18.42)
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	10ヶ月 33.61 49.33	条件又は開発効果	前提条件は①工事は国際入札によりターン・キー・ベース契約で実施する。②コンサルタント雇用 (O/D、入札審査、工事監督、完成検査等) ③工事費算出は、為替交換レート 1USドル=1,100ルピア=250円 開発効果：本電話機密度 0.27台/100人 → 1.56台/100人に増大			
相手 国	担当機関	インドネシア国郵電総局、 インドネシア国電気通信公社					
		POSTEL, PERUMTEL					
担当 機関	担当者	Ir. Rollin; Deputy Director General, POSTEL Ir. Djoko Sulistiyo Hodi Bc.T.T., Directorate of Dev., PERUMTEL Ir. Saleh Gunawan, Sub-Director of Dev. Program, PERUMTEL	技術移転	①研修員受入れ：2名を1ヶ月間研修			
							主な理由 主な情報源 ①情報収集は組織的に対応している。

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	38県10州			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	地方道路整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	140百万ドル (US\$1=1,110 ルピア)	内貨分	80百万ドル (US\$1=1,110 ルピア)	10州38県、19,000km ² の広大な調査対象であるにも拘わらず精緻なデータ収集と、マイコンデータ処理、適切な簡易手法の確立等で高い評価を得た。プロジェクト終了後、道路総局、地方道路課で本報告書を道路整備の基礎資料として活用、本報告書の勧告に従い、政府は第4次計画でも地方道路整備を行なうべくOECFに対する申請をし、現在手続中。 プロジェクトの進行段階 F/S終了 円借等我が国に対する融資申請済み 本プロジェクトF/S以後見直しした（インドネシア政府道路総局により5カ年プログラムを3カ年に縮小）。			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		内容 規模 現道路改良 6,977Km 現道路維持管理 8,683Km					
予算実績 (累計)	258,430千円								
本格調査 開始年月	昭和59年10月								
コンサル タント名	株式会社パシフィックコンサルタンツ インターナショナル、 株式会社協和コンサルタント								
調査 団	団長名	佐藤 信孝	計画事業期間	開始	1988年	終了	1992年		
	団員数	8人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		10%以上/		
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	16ヶ月 5.51 69.83	条件又は開発効果	前提条件として、フィージブルな道路リンクの選定は、原則としてIRR 10%以上とし、整備優先順位はN.P.V.の大ききで決定。プロジェクト実施計画は、1988年から1993年までの5カ年、経済評価は、1988年から1998年まで10カ年のキャッシュ・フローでIRR、B/C及びN.P.V.を推計。 開発効果として、道路整備は第4次5カ年計画の重要施策であり、本プロジェクトの周辺地域の生産、出荷活動を活発させ、また地方の道路舗装率を現在の12%から26%まで引き上げることが期待される。					
相 手 国	担当機関	公共事業省道路総局							
		Ministry of Public Works, Directorate General of Highways							
担 当 機 関	担当者	Ir. Harun Al Rasyid, Director of Road Planning Ir. Djuned Djohary, Secretary to Director of Road Planning Ir. Sony Soemarsono, Chief of Sub-directorate of Local Road	技術移転	①機材供与及び指導：マイクロコンピューター2台、操作及びデータ整理を指導					
			主な理由	①効果の大きさ：地方の産業振興と均衡ある開発を図り非石油輸出の開発につながる。②他のプロジェクトとの関連性：OECF以外にADB、IBRDの資金も導入。③優先性の高さ：5カ年計画の重要施策の1つ④推進体制の強さ：公共事業省道路総局が中心に推進。					
			主な情報源	①自社現地事務所 ②個人的ネットワーク ③情報収集は組織的に対応している。					

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状				
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャワ島西部北バンテン地区			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	カリアン多目的ダム建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	282,000 (US\$1=1,050 ルピア)	内貨分 (1,000USドル)	170,000 (US\$1=1,050 ルピア)	遅延・中断の段階 我が国に対する融資申請後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確 特記事項 本プロジェクトの東側にIBRDの資金でCisadane River Basin Development Project がその後実施された。ジャカルタへの上水供給が急がれるためカリアン-シサダン-ジャカルタへと原水を順送りする計画として見直しされようとしている。バンテン地区の開発がジャワ島では特に遅れておりイ政府は、プロジェクト早期実施の方針はまだ変更していない。両プロジェクトの統合が今後検討されることになろう。				
セクター区分	社会基盤	主な事業内容								
予算実績 (累計)	286,340千円	内容								
本格調査 開始年月	昭和59年7月	規模								
コンサル タント名	日本工営(株) 三井共同建設 コンサルタント	カリアン多目的ダム ダム高 60.5m、ロックフィルダム 1.5×10 ⁶ m ³ チラワンダム ダム高 36m、ロックフィルダム 0.532×10 ⁶ m ³ カリアン貯水地- 2.6φ、最大通水量 8.0m ³ /s 1,540ml テブルム川 分水トンネル チラワン貯水地- 2.0φ、最大通水量 2.7m ³ /s 1,920ml チチンタ川 分水トンネル K-C-C 地区のかんがい全施設 10,300ha ランカスピトン下流 Shur-Cut: 堀削 1,400,000m ² チウジュン川の河川改修 盛土 700,000m ² 浮 漂: 560,000 m ²								
調査 団	団長名	一宮 隆夫	計画事業期間	開始	1988年7月				終了	1993年3月
	団員数	18人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR				14.3%/	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	11ヶ月 25.0 87.5	条件又は開発効果	前提条件として、Cost Conversion factor: 0.92 経済便益: 農業便益 (With-Without) 洪水防衛便益、都市及び工業用水供給便益 Project Life: 50年 (うち設計2年、建設6年を予定) である。 開発効果は、チウジュン、チラワン、K-C-C かんがい地区 (合計35,000ha) の開発、ランカスピトン市周辺への水供給、チレゴンへの工業用水供給及びチウジュン川下流域の洪水防衛等が期待される。						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	インドネシア国公共事業省水資源総局	①OJT: F/Sでのかんがい施設設計、水分解析、Project 評価等でセミナーを実施。 ②現地コンサルタントの活用: 地形測量、ボーリング調査で活用							
	担当者	Mr. Sarbini Ronodibrote, Director of Planning & Programming of DGWRD Mr. Yusuf Kardi, Project Manager								
		主な理由				①相手国内の事情: 資金不足				
		主な情報源				①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③他のプロジェクトを通して ④情報収集は組織的に対応している。				

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ市内			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	6,600 (US\$1=1,088Rp.)	内貨分 (1,000USドル)	1,900 (US\$1=1,088Rp.)	プロジェクトの進行段階 F/S終了後 我が国に対する融資申請済み " " 承諾済み L/A締結日 1987年 3月18日	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		内容 規模 東線・西線の短絡線新設 約 400m 駅新設 約 650m ²			
予算実績 (累計)	66,434千円						
本格調査 開始年月	昭和59年10月						
コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会						
調査 団	団長名	原田 秀寛	計画事業期間	開始		終了	
	団員数	11人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	17.8%/	
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	18ヶ月 45.5 63.5	条件又は開発効果	前提条件は将来交通量を1990年、95年、2005年の3時点で予測、建設は、1988年、89年の2年間で予定し営業開始は1990年とした。 開発効果としては、東線・西線を連絡し、両線をループ運転することにより、効率的な運転システムが出来る。JABOTABEK 地域の東部・西部の開発を促進し、同地域のバランスのとれた発展に貢献する。			
相手 国	担当機関	運輸省陸運総局					
		Directorate General of Land Transport and Inland Water Ways					
担当 機 関	担当者	Mr. Giri S. Hadihardjono Mse (陸運総局長) Mr. Gatot Soedjantoko (陸運総局次長) Mr. Darmawan Tasan (陸運総局計画部長)	技術移転	①OJT: 現調時に専門分野別にレクチャー ②研修員受入れ: 2回、延4名に対し研修			
			主な理由 ①効果の大きさ、②推進体制の強さ: JABOTABEK Project の推進のためインドネシア政府がPMG (公団のような機関) を設置し JARTS がサポートしている。				
			主な情報源 ①自社現地事務所、②国際協力事業団、③他のプロジェクトを通じて、④個人的ネットワーク、⑤情報収集については組織的ではないが一応対応している。				

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	韓国	サイト又は エリア	東海岸北坪港			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
調査名	北坪港建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 51年3月(124.2億円)			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容							
予算実績 (累計)	昭和49年度	韓国政府は、産業の開発、輸出増大政策を推進しているが、特にセメント、石炭産業は内外の需要増加に伴って飛躍的な伸びを示し、同国の重要輸出品目となっている。これらを輸送するため、海上輸送の拡充と港湾施設の整備を図る必要があり、同国の東海岸に位置する北坪港の開発を計画したものである。							
本格調査 開始年月									
コンサル タント名									
調査 団	団長名	計画事業期間	開始		終了				
	団員数	フィージビリティと その前提条件		EIRR/FIRR					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年度	条件又は開発効果						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	建設部							
	担当者							主な理由	
		技術移転					主な情報源		

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	韓国	サイト又は エリア	忠北道、京釜線と中央線を結ぶ忠北線			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
調査名	忠北線複線化計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	約80,000 (US\$1=485won)	内貨分 (1,000USドル)		我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 51年11月(43億円)			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容							
予算実績 (累計)		ソウル東南、韓国の中央部に位置する忠北線を複線化する。							
本格調査 開始年月	昭和50年度								
コンサル タント名		計画事業期間	開始		終了				
調査 団	団長名	向笠 義雄	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	6.0%/			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9人	条件又は開発効果 前提条件として、推定期間は12年間とし、運賃改定率、給与引上率、物価騰貴率およびセメント輸送の自動車輸送からの転移率の4要因について、過去の実績値から今後を予測した。開発効果として、太白、嶺東地域で生産される無煙炭、セメントのソウルへの鉄道輸送力が増し、従来の輸送幹線である中央線の輸送負担を軽減することができる。						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	鉄道庁							
	担当者								
		技術移転					主な理由		
							主な情報源		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	韓国	サイト又は エリア	ソウル市			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明	
調査名	地下鉄2号線計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	385,000 (US\$1=Won480)	内貨分 (1,000USドル)	269,000				
セクター区分	運輸交通	主な事業内容							
予算実績 (累計)		内容 規模							
本格調査 開始年月	昭和52年7月	地下鉄新線(軌間1,435mm 複線) 路線延長24km、駅数20 地下鉄新線車両基地 収容車両数410両(他線の車両も含む) 運転計画、車両数 1日列車本数430本、所要車両数240両 電力設備(直流1,500V) 架空電車線式、変電所5ヶ所 信号方式、通信設備 自動信号、電話、無線、複写電話							
コンサル タント名	日本交通技術㈱、㈱PCI、電気 技術開発、他1社								
調査 団	団長名	計画事業期間	開始	1978年12月	終了	1983年12月			
	団員数	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	17.6%	/			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8ヶ月	条件又は開発効果 前提条件としては、①需要予測は韓国KIST(科学技術研 究所)の予測資料に基づいた、②対象線区全区間開業の 前に部分開業を行う、③運賃水準を現水準より引き上げる。 開発効果として、①ソウル市南部地区の開発を促進する、②ソウル市中心部 および南部の道路混雑の緩和、③輸送に関する時間節約便益と道路輸送費の 節減。						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	経済企画院 ソウル地下鉄本部					主な理由		
	担当者						主な情報源 情報収集は特にしていない。		
		技術移転	研修員受け入れ;カウンターパート来日し、日本における地下鉄 等の見学、調査を実施。						

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	韓国	サイト又はエリア	江東区			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	118 億ウォン	内貨分	118 億ウォン		
セクター区分	公益事業	主な事業内容	内容 排水ゴミの3種分別 焼却工場 中継基地 最終処分所 輸送システム		規模		
予算実績 (累計)	309,821千円				3t/日 1,150t/日		
本格調査 開始年月	昭和59年 6月						
コンサル タント名	㈱PCI、日本上下水道設計㈱						
調査団	団長名	野手 草生	計画事業期間	開始	1987年 5月	終了	1988年 8月
	団員数	13人	フィージビリティと その前提条件	有			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	16ヶ月 45.5 63.5	条件又は開発効果				
相手国 担当機関	担当機関	科学技術処 Ministry of Science and Technology (MOST)					
	担当者	Dr. Hoagy Kim, Chemical Research Coordinator, MOST Mr. Hee Woon Choi, Principal Investigator, Korea Advanced Institute of Science and Tech. (KAIST) Mr. Young Myoung Kim, Senior Engineer, KAIST	技術移転	①現地コンサルタントの活用：ゴミの成分分析			
							主な情報源 ①個人的ネットワーク ②情報収集は特にしていない。

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	ラオス・タイ	サイト又はエリア	バンコック北東670km ヴィエンチャン南東20km			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	ノンカイ・ヴェンチャン間橋梁計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	21,500 (US\$1=360円)	内貨分 (1,000USドル)	10,600	中止・消滅に至った段階 F/S終了後 復活の可能性 なし。現在ラオスは窓口をベトナムのハイフォン、ダナン等に求めており 安南山脈越えの道路を整備中。		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	26,849千円	内容 道路・鉄道併用橋 規模 主橋：鋼ワーレントラス 650m 最大径間90m 取付橋：鉄道 473.5m 道路 330.0m 鉄道：単線(1.0mゲージ) 20km 道路：二車線(巾12.0m) 5.8km						
本格調査 開始年月	昭和43年2月	計画事業期間 設計1年, 工事2.5年						
コンサル タント名	日本工営(株)、日本交通技術 協、計量計画研究所	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	15.9% /			
調査 団	団長名 (1)津田 誠 (2)吉田 良三 団員数 (1)12人 (2)18人 調査期間 1年7ヵ月 延べ ・月 88.6 国内 現地 2.0	条件又は開発効果 前提条件として、交通及び貨物の伸びを2000年で9倍以上としている。割引率は、3、7、10%としている。 ローンは年利3%、償還年数20年としている。 開発効果として、ラオスにおける社会開発の著しい発展が望める。東北タイの地域開発にも大きな刺激となる。						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	メコン委員会 Mekong Committee				主な理由	政権交替：ラオス政府の社会主義化のため、タイ側が難色を示す。	
	担当者	Dr. C.Hart Schaat(事務局長) Mr. Kanwar Sain(技術部長) Mr. I.J.Macaspec(社会経済部長)				主な情報源	その他：本社資料 情報収集については特にしていない。	
		技術移転	OJT：タイ、ラオス両国の政府職員と共同で調査作業を実施。					

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	マレーシア	サイト又はエリア	マレーシア半島部パハン州クァンタン～サラワク州クチン			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	78,592千M\$ (M\$1=120円)	内貨分 (1,000USドル)		我が国に対する資金申請承諾済み L/A締結 54年6月(55.58億円)			
セクター区分	通信放送	主な事業内容 半島マレーシアとサバ・サラワク州との間に広帯域通信海底ケーブルを敷設する。							
予算実績 (累計)		内容 海底ケーブル 規模 チェラチン～セマタン間 855.3Km 1000電話回線級							
本格調査 開始年月	昭和52年								
コンサル タント名	国際電信電話(株)、三洋水路測量(株)								
調査 団	団長名	木下 不二夫	計画事業期間	開始		終了	13.8% /		
	団員数	7人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR				
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	7ヵ月	条件又は開発効果	前提条件として、①建設作業は1979年までに完了、②マレーシア国の輸入税は免除されるものとする。 開発効果として、経済成長効果ならびにサバ・サラワクの地域開発効果が期待される。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	電気通信総局 Telecommunications Headquarters							
	担当者	I.O. Merican, Deputy Director General of Telecommunications Goh Khen Wah, Director of Telecommunications Mohamed Ali Yusoff, Controller of Telecommunications	技術移転						
						主な理由			
						主な情報源			

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状														
国名	マレーシア	サイト又はエリア	Butterworth & Bukit Mertajam Metropolitan Area			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明												
調査名	ペナン下水道排水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	14,200 (US\$1=MS\$2.5)	内貨分 (1,000USドル)	11,800	詳細設計終了 56年 5月 建設中 完成予定 60年 5月 F/S以降見直ししない 詳細設計コンサルタント名 (株) 日水コン& Ooi Jeik Boon														
セクター区分	公益事業	主な事業内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>ペナン (B/W&B/M地区)</td> <td>ペナン (B/W&B/M地区)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>汚水管渠、ポンプ場 処理施設</td> <td>汚水管渠、ポンプ場 処理施設</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td colspan="2">11.6Million US\$ (1977年価格)</td> </tr> </tbody> </table>						報告書の内容	具体化された内容	対象地	ペナン (B/W&B/M地区)	ペナン (B/W&B/M地区)	事業内容	汚水管渠、ポンプ場 処理施設	汚水管渠、ポンプ場 処理施設	総事業費	11.6Million US\$ (1977年価格)	
	報告書の内容	具体化された内容																		
対象地	ペナン (B/W&B/M地区)	ペナン (B/W&B/M地区)																		
事業内容	汚水管渠、ポンプ場 処理施設	汚水管渠、ポンプ場 処理施設																		
総事業費	11.6Million US\$ (1977年価格)																			
予算実績 (累計)	315,997 千円*	内容		規模																
本格調査 開始年月	昭和52年 9月	整備区域面積		1,100ha(汚水) 3,500ha(雨水)																
コンサル タント名	(株) 日水コン	汚水管渠		φ225mm ~ φ900 L=55,100m																
調査 団	団長名	斉田 晃	中継ポンプ場		8ヶ所 (Q= 1~23m ³ /min)															
	団員数	19人	処理場 (スタビリゼーション ポンド法)		3ヶ所, Q=10,000~															
	調査期間 延べ ・月	1年 5ヵ月	雨水施設		14,000m ³ /d															
	国内 現地	56.9 54.1	計画事業期間		開始	1980年	終了	1985年												
相手 国 担 当 機 関	担当機関	保健省 Ministry of Health	フィージビリティと その前提条件		有	EIRR/FIRR														
	担当者	A. Sekarajasekaran, Senior Public Health Engineer	条件又は開発効果		M/Pの基本構想に基づき汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を目標として下水道と雨水排水計画を立案した。開発効果のうち経済効果については計量化できにくい。同地区とくに工場地帯からの排水による水質汚濁の防止と雨期における浸水被害の減少が期待された。また下水道を完備することで、現在のし尿処理施設に支出している費用を減少出来る大きなメリットがある。															
	技術移転	①研修員受け入れ：3ヵ月の個別研修を技術者3名に対して報告書作成を共同作業の形で進めた。(現場視察を含む) ②共同報告書作成：同上研修による個別検討報告書とF/S報告書の一部を担当した。 ③現地コンサルタントの活用：測量調査に活用 ④機材供与及び指導：現地での資料収集、現地踏査、水質試験測量等を実施指導した。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な理由</th> <th>①財政等の好条件：F/S調査のあった1980年代は比較的好条件であった。ただし、83年頃からは資金難で遅れている。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②優先度の高さ：工場排水汚染などが新聞紙上で騒がれ、消費者協会の活動があった。観光地ペナンが隣接している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③推進体制の強さ：Ministry of HealthのMr Sekaranが中心となり、MPSP (プロジェクト州) のPresident が同調した。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					主な理由	①財政等の好条件：F/S調査のあった1980年代は比較的好条件であった。ただし、83年頃からは資金難で遅れている。	②優先度の高さ：工場排水汚染などが新聞紙上で騒がれ、消費者協会の活動があった。観光地ペナンが隣接している。		③推進体制の強さ：Ministry of HealthのMr Sekaranが中心となり、MPSP (プロジェクト州) のPresident が同調した。							
主な理由	①財政等の好条件：F/S調査のあった1980年代は比較的好条件であった。ただし、83年頃からは資金難で遅れている。																			
②優先度の高さ：工場排水汚染などが新聞紙上で騒がれ、消費者協会の活動があった。観光地ペナンが隣接している。																				
③推進体制の強さ：Ministry of HealthのMr Sekaranが中心となり、MPSP (プロジェクト州) のPresident が同調した。																				
機関			技術移転		<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な情報源</th> <th>①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">情報収集には組織的ではないが一応対応している。</td> </tr> </tbody> </table>					主な情報源	①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等)	情報収集には組織的ではないが一応対応している。								
主な情報源	①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等)																			
情報収集には組織的ではないが一応対応している。																				

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	ケラントン州			プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	■遅延・中断 □不明
調査名	ケラントン州港湾建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	88,250千 マレーシア・ドル	内貨分 (1,000USドル)	44,560千 マレーシア・ドル	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見直し 今後のスケジュールも不明確		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	180,720 千円	内容 防波堤、航路、泊地 岸壁 漁船用けい船岸 野積場、冷凍施設 アクセス道路						
本格調査 開始年月	昭和54年 9月							
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター, 国際航業(株)	規模 水深-5.0 ~ -7.5m 水深-7.5m×260m 水深-2.0m ~ -3.0m						
調査団	団長名 竹内 良夫 団員数 12人 調査期間 1年5ヵ月 延べ人数 57.17 国内現地 28.46							
相手国 担当者 機関	担当機関 経済企画庁 (EPU) Economic Planning Unit, Prime Minister's Department 担当者 Mr. Basha bin Nordin, Director of EPU	技術移転 ①研修員受け入れ: EPU部長代理、他 3名を受け入れた。				主な理由 ①相手国の事情: 経済的情勢のため中断している。	主な情報源 ①他のプロジェクトを通じて。 ②商社等民間企業。 ③海外経済協力基金 ④日本の関係省庁 ⑤個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	マレーシア	サイト又はエリア	サラワク州北部、Miri/Bintulu 道路~Limbang 間			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	サラワク幹線道路建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	184.8百万M\$	内貨分 (1,000USドル)	85.9百万M\$	今後の見通し マレーシア国サラワク・サバ州輸送基盤等調査、報告書昭和60年3月(社)国際建設技術協会(PCI/東洋建設)によると、サラワク州の道路整備計画は、次のとおりとなっている。 - 第5次マレーシア計画(1986-90年)では、第1次幹線道路の未舗装部分の舗装が優先的に行われる予定である。 - さらに、線から網への道路整備の将来構想として、第2次幹線道路網が考えられている。これは、Kuching~Sibu道路の14.6km地点から第1次幹線道路と平行に山側に南北に伸びるもので、両幹線の連絡と部落との連絡を兼ねた東西の連絡線が数路線横断するという全国道路網になる構想である。 遅延・中断の理由 上記の道路整備計画実現化にあたって、資金調達をサラワク州政府と連邦政府との協力関係を通して図らねばならない点が最大のネックとなっている。	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容					
予算実績 (累計)	141,135千円	内容 路線改良 89.5Km 路線新設 141.1Km フィーダー 49.8Km (5路線)					
本格調査 開始年月	昭和53年	計画事業期間 開始 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> フィージビリティと その前提条件 有 EIRR/FIRR 10.1% /					
コンサル タント名	(株)パシフィックコンサルタンツ インターナショナル	条件又は開発効果 前提条件として、①プロジェクトライフは20年、②全体を3段階に分けて建設、③当初は表面処理で建設、以降の交通量に合わせて順次アスファルト舗装に改良するものとする。 開発効果として、①プロジェクト道路沿線にある農業開発適地の開発、②林業生産及び加工業立地の促進、③G.Mulu国立公園などの観光ポテンシャルの開発、などが期待される。					
調査 団	団長名	吉越 治雄					
	団員数	5人					
相手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	41.9 18.74					
	担当機関	経済企画局					
相手 国 担 当 機 関	担当者		主な理由				
	技術移転		主な情報源				

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	マレーシア	サイト又はエリア	キナバタンガン河/サバ州、 サドン河/サラワク州			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	サバ・サラワク洪水予警報システム計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	2,516 (US\$1=220円)	内貨分 (1,000USドル)	611 (US\$1=M\$2.1)	遅延・中断の段階 F/S終了後 復活の可能性 流域開発の発展段階が低く、今後加速度的に発展すれば、プロジェクトの復活はありうる	
セクター区分	社会基盤	主な事業内容					
予算実績 (累計)	42,009千円	内容					
本格調査 開始年月	昭和54年10月	規模					
コンサル タント名	(株)建設技術研究所 (社)建設電気技術協会	洪水予報センター 1 (キ河) 1 (サ河) 2 (計) 中継所 2 1 3 監視制御所 1 1 2 テレメータ観測所 7 7 14 送受信所 1 1 2					
調査団	団長名 湯浅 昭 団員数 10人 調査期間 9ヵ月 延べ人・月 10.56 国内現地 8.86	計画事業期間	(2年6ヵ月)				
相手国	担当機関 農業省灌漑排水局 Department of Irrigation and Drainage (DID) 担当者 Joseph Hoh, Director Foorg Ka Nim, Director	フィージビリティとその前提条件 有 EIRR/FIRR 条件又は開発効果 目的はキナバタンガン、サドンの二河川流域にテレメータによる雨量・水位観測網を設置し収集した水文データを解析して洪水予報・警報を発生させるシステム及び組織を設立することである。 開発効果として、洪水の直接・間接の被害の軽減及び民生の安定による、社会・経済の円滑な発展を促進する。	主な理由 ①相手国推進体制：コストが担当部局予算の予想より割高であり、推進に消極的となった。				
機関		技術移転 ①OJT：調査項目のうち電波実験等を協同で行った。 ②機材供与及び指導：電波実験用機材の使用方法について十分なOJTを行ない、同使用機材をカウンターパートに供与した。	主な情報源 ①国際協力事業団 ②その他：調査報告書、55年7月 情報収集には組織的ではないが一応対応している。				

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状	
国名	マレーシア	サイト又はエリア	マレーシア半島部		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	FM放送網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	86,384千MS	内貨分 (1,000USドル)	標記計画に対するフィージビリティ調査を昭和55年6月15日～7月30日の46日間行い帰国後、現地調査で得られた資料・情報を解析し、56年3月に報告書を完成し、マレーシア政府に提出した。 其後この計画に従いマレーシア政府は自己資金で工事を行った。放送機器の設置は日本の放送機メーカーが行った。 約2年後の昭和57年、マレーシア政府要請に答えてサバ、サラワク州（カリマンタン島・東マレーシア）FM放送網整備計画に対するフィージビリティ調査を6月15日～8月3日の50日間にわたり行い、昭和58年3月報告書を完成、マレーシア政府に提出した。	
セクター区分	通信・放送	主な事業内容	マレーシア半島部の音声放送の難聴地域を解消するためVHF帯のFM放送網を整備する。既設TVサイトを極力利用する方針で、主な事業は以下の通りである。 送信所 15サイト（既設TVサイト 13, 既設マイクロサイト 1, 新設 1） 局舎 新設 11サイト, 共用 4サイト 鉄塔 新設 11基, 共用 4基			
予算実績 (累計)						
本格調査 開始年月	昭和55年2月					
コンサル タント名	株式会社日本テレビサービス					
調査 団	団長名	牧野 正	計画事業期間	開始	終了	
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	27% / 8.8%
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年1ヵ月	条件又は開発効果	前提条件として、①広告料は10年に1度、20%の値上げをする、②不足部分は国家財源で負担（年伸び率8.14%） ③テレビの受信料を年額24MSから40MSに値上げする、④EIRRの評価期間は10年とする。 開発効果として、①難聴地域の改善、②ローカル放送の拡充による地方コミュニティの発展、③マレーシア全体の文化の向上があげられる。		
相手 国 担 当 機 関	担当機関	経済企画局				
	担当者	Tan Sri Ishak B. Pateh Akhir Director General				
		技術移転				主な理由
						主な情報源

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	マレーシア	サイト又はエリア	Alor Setar			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	アロースター下水道排水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	8,700 (US\$1=RM2.5)	内貨分 (1,000USドル)	7,100	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 判断不能 特記事項 隣接のバタワース地区で下水道を実施中であり、その点から情報も入ってくるが、F/S作成後すでに5年を経過していることから見直し作業等が含まれるかも知れない。 その後情報はない。(1987年8月現在)	
セクター区分	公益事業	主な事業内容					
予算実績 (累計)	232,245千円	内容 整備区域面積 187ha(汚水) 187ha(雨水) 汚水管渠 φ225mm ~ φ1,050mm ,L=22,000m 中継ポンプ場 2ヶ所(Q=13~17mm/min) 処理場(スタビリゼーション 1ヶ所(Q=12,000m ³ /d) ポンド法)					
本格調査 開始年月	昭和54年6月	雨水施設 幹線水路の建設と改修					
コンサル タント名	(株)日水コン						
調査 団	団長名	斉田 晃	計画事業期間	開始	1981年	終了	1985年
	団員数		フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヵ月 66.31 39.01	条件又は開発効果	M/Pの基本構想に基づき、マレーシア側の要望に沿って、汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を計画の目標とした。開発効果のうち経済効果については計量化できにくい。水質汚濁防止(農業用水および沿岸海水)と雨期における浸水被害の減少が期待される。現状でのし尿処分と共同浄化槽の管理は計画した下水道施設での管理費より高く、費用面でメリットが期待できる。			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	保健省 Ministry of Health	技術移転 ①研修員受け入れ:担当者(技術)2名の短期個別研修(現場視察を含む)を行った。 ②共同で報告書作成:一部について上記研修中に作成 ③現地コンサルタントの活用:測量、水質調査等で活用 ④機材供与及び指導:水質分析等				
	担当者	A. Sekarajasekaran, Senior Public Health Engineer					
		主な理由				①相手国内の事情:1981年頃の世界的不況に連動して財政赤字が大きくなり、マレーシア全土で新規プロジェクトがストップしたと思われる。D/Dのためのコンサル選定の段階まで進みかけたといわれているが上記の理由で中断している。	
		主な情報源				①他のプロジェクトを通じて ②個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	クランノース, ポートクラン			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
調査名	クラン地域下水道・排水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	排水: 1億38百万M\$ 下水: 58百万M\$	内貨分 (1,000USドル)	下水: 11百万M\$	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	公益事業	主な事業内容 M/P調査の第一期分として、排水事業は、クランノースの一部、ポートクランの一部地域を対象として、幹線排水路(7460mの既存開渠の拡幅、ライニング)、防潮ゲート(4既存ゲートの取り替え)、堤防(1980m)、テレメーターシステム(28監視センター等)。下水道事業は、幹線管渠(口径375-1200mm, 総延長6660m)、枝線管渠(口径225-450mm, 総延長56985m)、カンポン・カンタン中継ポンプ場、コンノート下水処理場、3系列の酸化池を含む。						
予算実績(累計)	231,199千円	計画事業期間	開始	1983年	終了	1990年		
本格調査度開始年月	昭和55年度	フィージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR					
コンサルタント名	東京設計事務所	条件又は開発効果	開発効果として、クラン市の中心地が対象となっており、同地域の衛生環境改善等に資する。					
調査団	団長名	山田 肇						
	団員数	10人						
相手国	調査期間 延べ人・月							
	国内 現地	50.69 53.16						
担当機関	担当機関	保健省 灌漑排水局						
	担当者							
		技術移転					主な理由	
							主な情報源	

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	キナバタンガン川流域/サバ州東部			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	キナバタンガン流域開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,050,000 (US\$1=225円)	内貨分 (1,000USドル)	428,000	中止・消滅に至った段階 F/S終了後 復活の可能性 地元政府の力により流域がある程度開発され、ニーズが高まれば当然復活する可能性がある。 現在までのところ本プロジェクトの前進に対し具体的な動きはない。		
セクター区分	開発計画	主な事業内容						
予算実績 (累計)	147,364千円	内容 ダム建設 農地造成 発電機及び送電線 規模 堤体積 5.32×10^6 m ³ ダム高約50m 48,700ha (造成面積) 10.5MW 3基, 100 kmの送電線						
本格調査 開始年月	昭和55年12月							
コンサル タント名	(株)建設技術研究所 中央開発コンサルタント							
調査 団	団長名	阿部 勝久	計画事業期間	開始	1983年 7月	終了	1992年12月	
	団員数	8人	フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR	7.1%	/	
	調査期間 延べ 人・月 国内 現地	1年3ヵ月 35.15 27.55	条件又は開発効果	目的としてはダム建設による洪水防御が第一目的であり、それに伴って利用可能となる地域には農業開発として米作を実施する。 開発効果として洪水被害をうけるため放置されていた未利用地107,000haが農業開発の利用可能地となる、稲作により従来米を輸入していた国が輸出に転じる。またダム貯留水による発生電力はサバ州第2の都市サンダカンの工業開発に利用される。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	サバ州経済計画庁 Sabah Economic Planning Unit	技術移転 ①研修員受け入れ: Asst Director Chief Engineerを日本で約3週間流域開発計画に関して研修実施 ②共同で報告書作成: 主に発電計画、農業開発計画立案面でカウンターパートと協力しスタディを実施報告書にまとめた。					
	担当者	Mr. Azizan Hussain, Director Mr. K.B.Wong, Assistant Director Miss Maznah Gahni, Assistant Director						
		主な理由				①資金調達: 外貨 600×10^6 ドルを調達するのは困難である。 ②その他: 現在の流域土地利用状況からみて早急な実施は困難である。		
		主な情報源				①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	マレーシア	サイト又はエリア	東マレーシア サバ・サラワク両州			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	東マレーシアFM放送網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	57,500 (US\$1=¥250)	内貨分 (1,000USドル)	36,500 (US\$1=¥250)	見直しF/S終了 1980年(既定) 1982年(予定) 円借款等申請せず 本プロジェクトF/S以降の見直しは、コンサルタント無しで契約メーカーが実施。 資金調達先 国内資金：約2億円 将来のFM周波数プランを持つことにより、インドネシア、シンガポールとマレーシアの間で定期的に開かれている周波数利用等を話し合う会議での権利主張の根拠として役立っている。専門家派遣要請が出されているが、日本政府は今だ決定していない。本件プロジェクトは国家計画に組み込まれ、自己資金で実施する予定とされている。一度に全プロジェクトを実施せず、予算獲得額に応じて毎年数局ずつstep-by-stepで実施し、日本メーカーが落札している。既に8局が進行中である。	
セクター区分	通信・放送	主な事業内容					
予算実績 (累計)	32,256千円	内容 FM送信所(22局) FMスタジオの建設 FM送信機 規模 7局新設、15局既設テレビ局に併設 各送信所に6台設置					
本格調査 開始年月	昭和57年6月	計画事業期間	開始	終了			
コンサル タント名	日本放送協会	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			
調査 団	団長名	川添 隆公	条件又は開発効果				
	団員数	14人	マレーシアは多民族・多言語国家であるため、FM放送の充実による開発効果として、①教育・文化水準の向上、②各種産業分野に関する知識・技能の普及、が期待される。				
相手 国	調査期間 延べ人 ・月	10ヵ月	総理府経済企画局 Economic Planning Unit Prime-minister's Department				主な理由
	国内 現地	18.67 3.33					
担当 機関	担当者	Mr. Halmi Mochammad Noor, Director of Social Services	技術移転 ①OJT：現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等についてOJTを実施した。②研修員の受け入れ：カウンターパート2名に対し約1ヶ月F/S技法の研修を実施した。③共同で報告書作成：日本での研修期間中、共同作業を実施した。④機材供与及び指導：電測器、ウォークトーカー等調査に使用した機材を供与。⑤その他：現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。				①商社等民間企業 ②その他：F/S担当者 情報収集には組織的ではないが一応対応している。
	担当機関						

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	ケダ州 ムダ川水系 プリス川			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	P.K.P.地域水資源開発計画ダムフィージビリティ調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)	4,180 万ドル (US\$1=2.312M\$)	内貨分	3,290 万ドル (US\$1=2.312M\$)	中止・消滅に至った段階 F/S終了後 復活の可能性 国家財政が好転すれば可能性あり		
セクター区分	社会基盤	主な事業内容	内容 コンクリート重力式ダム 貯水地 放流施設 規模 高さ 41m 有効貯水量 102×10 ⁶ m ³ 開発水量 66×10 ⁶ m ³ /年 0.2 ~ 15m ³ /s					
予算実績 (累計)	134,411千円							
本格調査 開始年月	昭和58年12月							
コンサル タント名	日本工営							
調査 団	団長名	久野 一郎	計画事業期間	開始	1987年 6月	終了	1989年12月	
	団員数	17人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/EIRR	14.8%/		
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	11ヶ月 45.17 11.5	条件又は開発効果	前提条件として、本ダムはPKP地域全体の供水システムの1つとして扱われ、開発水量は全体の水配分計画に基づき、かんがい、上水、河川維持用水に配分されることから同ダムの便益は、目的別単位開発水量当りの便益を基に推計した。 開発効果としては、本プロジェクトの開発水量 6,600万m ³ が同地域の水不足に対し供給されることになる。				
相手 国	担当機関	総理府経済企画庁 Economic Planning Unit						
	担当者	Mr. Cheong Chup Lim, DID Mr. Rosmah bt. Hj., Jentra, EPU Mr. Sieh Kok Chi, DID						
担 当 機 関			技術移転	①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用：土質・地質調査			主な理由	①政策変更：国家予算緊縮のため新規事業が凍結された。
						主な情報源	①他のプロジェクトを通して ②個人的ネットワーク ③情報収集は組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	ペルリス州		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	ペルリス港開発計画調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)	2,473 (US\$1=MS\$2.3)	内貨分 (1,000USドル)	2,100 (US\$1=MS\$2.3)	報告書の内容は、マレーシア政府の要請を十分に満たし、その正確さ、水準の高さ等が評価された。 プロジェクトが中止・消滅に至った段階 円借等我が国に対する融資承諾後 復活の可能性 現在は可能性は低い		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		規模				
予算実績 (累計)		内容						
本格調査 開始年月	昭和58年6月	岸壁 (-4.0m)		410 m				
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター	岸壁 (-3.5m)		550 m				
調査 団	団長名	大野 正夫	計画事業期間	開始	1985年1月	終了	1989年12月	
	団員数	9人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		9.9%/4.1%	
	調査期間 延べ 人・月 国内 現地		条件又は開発効果	前提条件として、需要予測の目標年次を1990年、2000年と設定し、取扱貨物量を500千トン、835千トンと推計した。				
	相手国 担当 機関	経済計画省、公共事業局、運輸省	開発効果としては、クマラ・ペルリス港周辺には、セメント、製糖等の鉱工業が存在し、工業団地の造成が進行中であるので、漁港、フェリーターミナルとしての機能拡充はもとより商港としての整備を図ることによって同港周辺、ひいてはペルリス州の地域開発にも貢献することが期待される。					
相手国 担当 機関	Economic Planning Unit, Public Works Dept., Ministry of Transport					主な理由	①資金調達 ②プライオリティーの変動	
相手国 担当 機関	担当者					主な情報源	①国際協力事業団②現地日本大使館③商社等民間企業④海外経済協力基金⑤情報収集は組織的ではないが一応対応している。	
		技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート1名にF/S手法等の研修を実施した。					

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	ジョホールバル市及びその周辺地域			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	ジョホールバル道路交通計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	200百万ドル (US\$1=250円)	内貨分	120百万ドル (US\$1=250円)	遅延・中断の段階		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				F/S終了後 今後の見通し 判断不能		
予算実績 (累計)	127,548千円	内容		規模				
本格調査 開始年月	昭和57年8月	ジョホールバル～パシールグダン南部道路(新設)		20km				
コンサル タント名	鶴フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル、鶴長大	都市部交通分散計画(現道改良)		都心部 310ha				
		ジョホールバル有料高速道路アクセス道路(新設)		4km				
		内環状道路とローリールート(新設、現道改良)		8km				
調査 団	団長名	木村 俊夫	計画事業期間	開始	1985年	終了	2000年	
	団員数	11人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		12.3%~32.7%/	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	3.0 34.0	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件は、カーオーナーインタビュー調査を基にしたマスタープランの自動車OD交通量をベースにした。将来交通量は、1990年、2000年について予測し、また、道路規程は公共事業省の基準に依った。 開発効果としては、新興の工業、港湾地域の開発促進、都心部の交通混雑緩和、自動車の走行費用の短縮、旅行時間の短縮、交通事故の減少等が期待される。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関						主な理由	①相手国内の事情：一次産品価格の低下で経済状況が悪化
	担当者						主な情報源	①自社現地事務所、②現地日本大使館、③商社等民間企業 ④個人的ネットワーク、⑤情報収集は組織的ではないが一応対応している。
			技術移転	①OJT：セミナーの開催、②研修員受け入れ：カウンターパート2名にF/S技法の研修、③共同で報告書作成：技術移転効果を狙ったテクニカルレポートの作成。				

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	マレーシア	サイト又はエリア	半島東西間/西海岸沿			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	鉄道整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,231百万ドル～ 4,010百万ドル (1M\$=0.4US\$)	内貨分	655百万ドル～ 2,039百万ドル (1M\$=0.4US\$)	遅延・中断の段階 F/S終了後 今後の見通し 判断不能		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	256,011千円	内容 東西線新線建設 (電化、複線、標準軌) 西線改良 (電化、複線、標準軌)						
本格調査 開始年月	昭和59年6月	規模 558km 736km						
コンサル タント名	(社)海外鉄道技術協力協会							
調査 団	団長名	原田 秀實	計画事業期間	開始	1986年	終了	2009年	
	団員数	16人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		14.1～13.3%/ 11.5～5.9%	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	13カ月 87.64 27.48	条件又は開発効果 前提条件は、1991年、96年、2001年、2005年の4時点で 予測。旅客関係はインタビュー調査(サンプル2700件) を基に関連変数と併せて予測。貨物に関しては品目別(9品目)に各々の モード特性を勘案し、開発計画も踏え予測。 開発効果としては、時間節約、費用節減、雇用機会促進、産業構造転換促 進、旅行消費誘発、地域開発、技術波及、公害減少等が期待される。					
相 手 国	担当機関	マレーシア国鉄						
		Malaysian Railway Administration						
担 当 機 関	担当者	Dr. Iwaz Karim, Deputy G.M.	技術移転	①研修員受け入れ:カウンターパート1名に対しF/S技法を研 修			主な理由	①相手国内の事情:世界的不況(逆オイルショック)の為経済環 境悪化
							主な情報源	①新聞・雑誌、②他のプロジェクトを通じて、③個人的ネット ワーク、④情報収集は組織的ではないが一応対応している。

プロジェクト要約表

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	マレーシア	サイト又はエリア	サラワク州のタタウ〜カピト間			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	タタウ・カピト幹線道路計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	注1)	内貨分	注2)	遅延・中断の段階：F/S終了後 今後の見通し：今後のスケジュールも不明確 特記事項：ダム建設の資金調達が困難			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容 注1) 歴青補修 81,762千円 (240円=MS2.376) 砂利 72,574千円 (240円=MS2.376) 注2) 歴青補修 47,126千円 (同上) 砂利 44,254千円 (同上)							
予算実績 (累計)	133,877千円	内容 規模 道路新設 全長 138.8km							
本格調査 開始年月	昭和57年7月								
コンサル タント名	三井共同建設コンサルタント(株) パスコ・インターナショナル								
調査団	団長名	森 寿郎	計画事業期間	開始	終了				
	団員数	16人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	/5.89%			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	11カ月 15.5 10.88	条件又は開発効果	開発効果として、水力発電所建設用取付道路はもちろん 森林、鉱山、観光開発道路として貢献が期待される。					
相手国 担当機関	担当機関	マレーシア連邦共和国サラワク 州政府経済計画局							
		Economic Planning Unit, Sarawak State Gov. of Malaysian Fed. Gov.							
担当者 機関	担当者	Mr. Wong Chin Fook, Director of Economic Planning Mr. Jamil Mukmin, Director, State Planning Unit							
	機関		技術移転	①研修員受け入れ：道路建設に関する研修で研究機関、工事現場 を視察。②現地コンサルタントの活用：設計・測量全般			主な情報源	①他のプロジェクトを通じて、②商社等民間企業、③個人的 ネットワーク、④情報収集は組織的ではないが一応対応してい る。	
						主な理由	①関連プロジェクトの遅れ：水力発電所建設計画の取付道路		

プロジェクト要約表

昭和61年3月作成
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	ネパール	サイト又はエリア	全土			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中絶 □不明
調査名	地方電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	5,357 百万円	内貨分 (1,000USドル)		詳細設計終了 60年3月 日本政府の無償協力により実施中である。		
セクター区分	通信・放送	主な事業内容 内容 無線通信網の全国網建設 規模 約53局						
予算実績 (累計)	48,007千円							
本格調査 開始年月	昭和57年12月							
コンサル タント名	日本通信協力(株)							
調査団	団長名	北原 福司(郵政省)	計画事業期間	開始	1988年1月	終了	1989年3月	
	団員数	13人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	10ヵ月 11.5 12.7	条件又は開発効果	背景として同国の第6次国家開発計画(1980-1985)の実施に当って、全国規模の通信網を建設することになった。これは、生産性の向上と雇用の増大、更に国民の基本的な生活条件の改善を目指したものである。ねらいとしてはインフラストラクチャーの中でも地勢の特異性により膨大な資金と期間が必要な道路網・航空路網の改善、拡充に先立ち、必要最小限の通信手段を確保することである。このことは同国の行政、教育、医療、農業、観光等の分野に大いなる効果を与えるものと思われる。				
相手国 担当機関	担当機関	ネパール電話公社 Nepal Telecommunications Corporation - NTC	技術移転 機材供与及び指導：現在、現地に於いて技術指導中。					
	担当者	Mr. R.P.Sharma, General Manager						
		主な理由						
		主な情報源				①国際協力事業団 ②現地日本大使館 情報収集には組織的に対応している。		